

令和 6 年度

歳入歳出決算に係る主要な
施策の成果を説明する書類

生 駒 市

令和6年度の社会を振り返ると、国内では、20年ぶりに新紙幣発行、「南海トラフ地震臨時情報」の初発表、能登半島地震の被災地における記録的大雨、過去最も暑い9月、消費者物価が足下で緩やかに上昇する中での全国平均5%を上回る賃上げ、衆院選で与党過半数割れ、埼玉県八潮市の道路陥没事故等、緊急性や経済的・社会的影響のある事案がありました。また、世界に目を向けると、円が34年ぶりに1ドル160円台、米金利が4年半ぶりに利下げしたことに加え、トランプ大統領就任、ウクライナ戦況の継続や、パレスチナ・ガザ地区の人道危機による中東情勢の緊張など、自国第一主義や権威主義的国家の台頭によって国際秩序は大きく変化しつつあります。

そのような中、令和6年度の本市の財政運営は、物価高騰対応に引き続き取り組んでいくとともに、社会保障関係費や、施設・設備の維持管理・更新経費に対応しながら、子育て・教育、まちの拠点形成と経済の活性化、地域共生社会の実現、デジタル化に関する取組など、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力をまいりました。

まず、一般会計につきましては、前年度と比較し、歳出において、新型コロナウイルスワクチン接種事業や長期債償還元金等が減少となる一方、清掃センター基幹的設備改良事業等の普通建設事業費や、定額減税補足給付事業等の給付金給付事業、施設型給付費等負担金や障がい福祉サービス費をはじめとした社会保障関係費、給与改定等による人件費、物価高騰等による物件費等が増加しました。また、歳入においては、市税や、株式等譲渡所得割交付金をはじめとした県税交付金、定額減税の実施に伴う地方特例交付金、地方交付税、各種給付金給付事業に伴う国庫支出金等が増収となった結果、実質収支は、15億3,600万円となりました。

次に、特別会計ですが、全ての会計において黒字あるいは収支均衡となりました。

また、普通会計分における市債残高は、清掃センター基幹的設備改良事業に伴い借入額が本格化したこともあり、前年度と比較して１億４，１００万円増加し、１３２億５，５００万円となりました。

財政指標について、経常収支比率は、人件費や物件費、扶助費が増加し、公債費が減少する中、歳入である市税や県税交付金、普通交付税等が歳出を上回る増加となったことから、２．２ポイント改善の８８．０％となりました。また、実質公債費比率は、標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、前年度１．９％から１．６％に改善しました。

本市においては、市民の皆様の定住意向や満足度は高い水準となっていますが、これは、市民の皆様に納めていただく税金などを支えに、総合計画で定める「安全で、安心して健康に暮らせるまち」への取組、「未来を担う子どもたちを育むまち」への取組、「人権が尊重され、市民が輝く、文化の薫り高いまち」への取組、「人と自然が共生する、住みやすく活動しやすいまち」への取組、「地域の資源と知恵を活かし、魅力と活力あふれるまち」への取組、「持続可能な行財政運営を進めるまち」への取組など、市民の皆様のニーズに応える施策を積極的に推進してきた成果と考えています。

今後においても、社会情勢への対応に引き続き取り組んでいくとともに、財政の弾力性を維持しつつ少子高齢化、人口減少という大きな流れのなか、既存事務事業の見直しやファシリティマネジメントを進め、市民の皆様の新たなニーズに応え、私が市政運営のビジョンとして掲げる「みんなで創る、日本一楽しく住みやすいまち・生駒」の実現に向け積極・果敢に取り組めます。

市民の皆様、議員の皆様、引き続き一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和７年９月２日

生駒市長 小 紫 雅 史

目 次

I	主要実施施策	3
II	決算内訳表	
1	会計別総括表	1 7
2	一般会計歳入決算額内訳表	1 8
	(1) 款別内訳	
	(2) 市税内訳	
3	一般会計歳出決算額内訳表	2 0
	(1) 款別内訳	
	(2) 性質別内訳	
4	特別会計決算額内訳	2 2
	(1) 公共施設整備基金特別会計	
	(2) 介護保険特別会計	
	(3) 国民健康保険特別会計	
	(4) 後期高齢者医療特別会計	
5	普通建設事業一覧表	2 6
6	都市計画税の使途一覧表	3 0

Ⅲ 財政指標

1	各種財政指標の対象範囲	3 3
	(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲	
	(2) 健全化判断比率の対象範囲	
2	各種財政指標	3 4
	(1) 財政力指数	
	(2) 経常収支比率	
	(3) 健全化判断比率	
3	財政健全化法の仕組み	3 9

Ⅳ グラフによる財政の推移

1	普通会計における歳入決算の推移	4 3
2	普通会計における歳出決算（性質別）の推移	4 4
3	積立基金現在高の推移	4 5
4	地方債現在高の推移	4 6

Ⅴ 財務書類4表

1	財務書類の概要	4 8
2	財務書類の説明	5 0
3	一般会計等財務書類	5 4
①	貸借対照表	
②	行政コスト計算書	
③	純資産変動計算書	
④	資金収支計算書	
⑤	注記	
⑥	附属資料 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細	

I 主要实施策略

I 主要実施施策

1 市民自治活動・学び

- 複合型コミュニティ「まちのえき」づくりの推進 3,307 千円
- 地域未来人財育成事業 1,346 千円
- 市民自治協議会の設立・活動支援 1,012 千円
- いこまどんどこまつり開催支援 9,807 千円
- 友好都市交流事業補助金 115 千円
- 自治会活動支援 99,856 千円
 - 自治会活動及び集会所整備等に助成
- 市民活動創造支援事業「BASE生駒」 739 千円
 - 地域活動に必要なスキルや考え方を学ぶ講座と仲間づくりの支援
- 市民みんなで創る音楽祭の開催 6,907 千円
- 市民吹奏楽団事業の実施 1,297 千円
- 学びと活躍推進事業 2,367 千円
 - 主に働き盛り世代の市民を対象に、学びを通してより豊かな
生き方・暮らし方に向けた気づきや行動のきっかけの場と
なるよう「ischool」を実施
- いこま寿大学の運営 5,377 千円
- 「生駒市史」編さん事業 11,418 千円
- 図書館リニューアル事業 6,562 千円
 - 令和5年度に実施したワークショップでの意見を踏まえた実施設計
- 【新】 図書館システムサーバ等機器入れ替え 34,782 千円
- 【新】 ビジネス支援事業 985 千円
 - 働く世代の学ぶ場を創出し、お互いのネットワークを構築
するため、「論語」をテーマに勉強会を開催
- やまびこホール廃止に伴う建物等の解体撤去等 21,995 千円
- 北コミュニティセンター空調設備更新工事（Ⅰ期） 56,698 千円
- コミュニティセンター整備 12,944 千円
 - 照明器具LED化工事、非常用予備発電装置制御部品更新工事
- 北大和体育館整備 12,341 千円
 - 照明器具LED化工事、非構造部材改修工事

2 人権・多文化共生

- 多文化共生事業 351 千円
 - 市民や市民団体、奈良先端大等と連携した「いこま国際Friendship
フェスタ」の開催や講演会等の多文化共生事業を実施
- 【新】 多言語通訳システムの導入 2,276 千円
 - 日本語でのコミュニケーションが困難な外国人来庁者等に対する
窓口業務の円滑な対応のため、AIによる機械通訳及び遠隔通訳者
によるビデオ通訳機能を持つシステムを導入

3 こども・子育て支援

○ 乳幼児健康診査委託	15,833 千円
【新】産前産後家事支援サービス	1,457 千円
妊婦・産後1年未満の産婦を対象に民間のホームヘルプサービス を利用できるクーポンを配布し、子育てしやすい環境を整備	
○ 妊産婦健康診査等助成	67,540 千円
○ 産後ケア事業	22,546 千円
○ 不育症治療費助成	223 千円
妊娠継続が困難な「不育症」の検査・治療費を助成	
○ 一般不妊治療費助成	2,222 千円
○ 伴走型相談支援と経済支援の一体的実施	63,604 千円
○ 予防接種委託	305,354 千円
【新】発達が気になるこどもの成長を応援するシンポジウム	100 千円
○ 子ども医療費助成	500,349 千円
助成方法が、令和6年8月から現物給付に変更	
○ ひとり親家庭医療費助成	37,265 千円
助成方法が、令和6年8月から現物給付に変更	
○ 未熟児養育医療費給付	6,373 千円
○ 児童手当	1,836,655 千円
○ 児童扶養手当	254,808 千円
○ 児童育成クラブ（学童保育）運営助成	270,149 千円
○ 私立保育所運営等助成	331,117 千円
○ 短時間勤務保育士に対する処遇改善補助	800 千円
【新】保育士サポート手当	2,300 千円
令和5年度以降に市内保育所・こども園等に新規に採用となる 保育士に3年間、年10万円を給付	
【新】給付等管理システムの導入	4,400 千円
私立の保育園・幼稚園等との各種申請等をオンライン化	
○ 民間事業者による保育所新設補助	28,374 千円
【新】保育料の第2子無償化	146,249 千円
第2子の利用者負担を半額から0円に負担軽減 ※きょうだいカウントについても見直して対象者を拡大 （内訳） 歳出 施設型給付費等負担金分における増75,071千円 歳入 市立保育所保育料分における減26,986千円 歳入 私立保育所保護者負担金分における減44,192千円	
【新】中保育園耐力度調査	2,021 千円
老朽化している中保育園の園舎の調査を実施	

- 【新】 壱分幼稚園のこども園化 14,849 千円
 壱分幼稚園のこども園化に向けて、運営整備事業者の選定、
 解体工事設計業務及び解体期間のなばた幼稚園への移転に
 伴う業務等
- 【新】 子ども・子育て支援事業計画及びこども計画策定事業 8,030 千円
 ○ 地域子育て支援拠点事業 6,490 千円
 みっきランド・はばたきみっき
- 子ども・若者総合相談窓口「ユースネットいこま」の運営 6,933 千円
- 【新】 「サイエンス探求教室」の実施 85 千円
 主に中学生を対象に、奈良高専等と連携し、自ら考え、調べ、
 実践する「探求型」の連続講座を開催
- 新たな地域クラブ活動推進事業 6,833 千円
 将来にわたりスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむ機会を
 確保するため、新たな地域クラブ活動を推進

4 学校・教育

- 準要保護児童・生徒就学援助 55,693 千円
- 不登校支援推進 32,359 千円
 令和4年から生駒南第二小学校で開設している不登校支援のための
 施設と同様の施設を教育支援施設内に開設し、支援体制を推進
- 【新】 校内サポートルーム事業 3,390 千円
 校内サポートルームの対応は、授業時間外の先生が交代で
 行っているが、体制を整えるために、モデル的に支援員を
 配置
- 【新】 小学校高学年教科担任制推進事業 11,230 千円
 教科指導の充実及び普段から児童と関わることのできる教員を
 増やすために教科担当教員を配置
- 【新】 上中学校長寿命化工事の実施設計 12,590 千円
 ○ 生駒南小学校・生駒南中学校整備事業 25,374 千円
 老朽化に伴う学校整備に向けて、測量及び基本計画策定を実施
- 【新】 屋内運動場空調設備整備事業 37,574 千円
 熱中症対策及び避難所の環境整備として市内小中学校屋内運動場に
 空調整備を行うための設計業務の実施
- 【新】 鹿ノ台中学校多目的トイレ等設置改修工事 15,958 千円
 バリアフリー化を図るため、多目的トイレの設置、スロープの
 設置、プールトイレの改修を実施
- 部活動指導員の配置 7,340 千円
 学校の部活動の指導員を各校2名追加の6名配置し、教師の働き方
 改革を推進

- 【新】 教育系ネットワーク更新 177,301 千円
 令和6年度末のネットワークの更新に合わせて、利便性と
 セキュリティを両立するため、ゼロトラスト型ネットワーク
 環境を整備
- 自校式通級指導教室推進事業 3,773 千円
 通級による指導を行うことができる教員を増やすことを目的に、
 教員が研修を受ける時間を補充する講師を配置した。
 - 学校給食材料経費高騰に対する措置 49,780 千円
 物価高による保護者の経費負担を軽減するため、給食材料費の
 一部を市で負担
 - 学校給食費の無償化【歳入】 123,658 千円
 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、1～3月分の
 給食費を無償化し、各家庭の生活を支援
 - 学校給食センター床改修工事 29,896 千円

5 高齢者支援・障がい者支援

- 権利擁護支援センター管理・運営事業 15,101 千円
 地域連携ネットワークにおける中核機関としての役割を
 担えるよう機能強化に向けた検討を実施
- やすらぎの杜優楽整備事業 45,465 千円
- 精神障害者医療費助成 63,148 千円
- 障害福祉サービス 2,380,690 千円
- 障害児施設給付 918,908 千円
- 補装具給付 20,066 千円
- 自立支援医療給付 110,400 千円
- 地域生活支援事業 74,388 千円
- 福祉センター照明設備LED化 8,164 千円
- パワーアップPLUS教室・パワーアップ教室 21,979 千円
 要支援者等の多様な生活支援ニーズに対して、多様なサービスを
 提供するため、訪問型サービス、通所型サービス事業を実施
- 【新】 訪問型サービス・活動A事業の推進 68 千円
 訪問型サービスの不足感への対応として、身体介護が不要な生活
 援助サービスを介護のプロ以外の人材により提供
- 地域包括支援センターの運営 133,678 千円
- 基幹型地域包括支援センターの運営 6,700 千円
- 介護人材確保対策事業 745 千円
 介護に関わる専門人材の確保のため、初任者研修受講者支援、
 介護に関する入門的研修、健康・生きがい就労トライアルなど
 市内の介護人材定着・育成事業を実施

- 【新】 ケアプランデータ連携システム導入支援事業 671 千円
 居宅介護支援事業所と各種サービス提供事業者との書類のやり取りのデジタル化を推進するため、システム導入経費を助成
- 心身障害者医療費助成 84,652 千円
- 重度心身障害老人等医療費助成 70,640 千円

6 地域福祉

- 重層的支援体制整備事業 6,747 千円
 庁内及び事業者等の多機関協働による支援体制、断らない相談体制、多様な参加支援、地域づくりを支える体制を構築
- 【新】 ひきこもり支援事業 12,344 千円
 ひきこもり支援として、相談支援・居場所づくり・地域のネットワークづくりを一体的に行うひきこもり支援ステーション事業を実施
- 【新】 民生児童委員協力員制度 13 千円
 民生・児童委員を補佐・協力する役割を持った協力員を設置し、支援体制を構築
- 交通費等助成事業(生きいきクーポン) 294,371 千円
 交通費等に使える生きいきクーポン券（74歳以上の高齢者及び障がい者、1人 10,000円相当/年）を交付
- 【新】 地域共生社会推進全国サミットの開催 16,053 千円
 地域共生社会の実現に向けた取組みを推進するため、全国規模のサミットを開催
- 生活保護 972,858 千円
- 令和5年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金 12,040 千円
 物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい令和5年度非課税世帯に対して、1世帯あたり7万円を支援
- 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金 167,800 千円
 物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい令和5年度均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を支援
- 令和5年度低所得者の子育て世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金 14,700 千円
 物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい令和5年度非課税又は均等割のみ課税世帯に対して、子ども1人あたり5万円を支援

- 令和6年度新たな住民税非課税世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金
203,650 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい
令和6年度新たな非課税世帯、均等割のみ課税世帯に
対して、1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円を支援
- 低所得者支援及び定額減税補足給付金
802,230 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい
定額減税しきれないと見込まれる納税義務者に対して、
当該差額について支援
- 令和6年度住民税非課税世帯に対する物価高騰対応重点支援給付金
305,440 千円
物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響の大きい
令和6年度非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円、
子ども1人あたり2万円を支援

7 健康づくり・医療

- 休日夜間応急診療
147,614 千円
- がん検診委託
85,490 千円
- 子宮頸がん（HPV）ワクチンキャッチアップ接種
90,241 千円
子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が差控えられた世代に対して
3年間無償(令和7年3月まで)でワクチンの接種ができる措置を実施
- 健康いこま21及び食育推進計画の策定
9,420 千円
- 【新】 アピアランスケア支援事業補助金
1,020 千円
がん治療に伴う外見変化を補完するため、医療用ウィッグなどの
購入費を助成
- セラビーいこま整備事業
40,161 千円
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業
111,267 千円
- 病院事業会計の運営
382,694 千円
- 物価高騰の長期化に伴い、生駒市立病院に対して光熱費等を支援
3,780 千円
- 国民健康保険、後期高齢者医療保険の（特定）健康診査
8,709 千円
自己負担の無料化（国保5,279千円 後期3,430千円）
- 障がい者スポーツ活動支援事業
1,649 千円
車いすバスケット体験会等の実施
- 【新】 スポーツ施設整備等に伴う調査業務
9,482 千円
市スポーツ施設全体のあり方を検討するため、スポーツ施設
整備等に伴う調査を実施
- 市民体育館受水槽更新工事
23,988 千円
- 北大和体育施設トイレ洋式化等改修工事
19,834 千円

8 防災・減災・消防

- 【新】 防災システムの構築 53,622 千円
災害時の情報集約や対応方針の決定を迅速に行うため、災害対応
状況や災害情報を一元管理する防災システムを導入
- 【新】 まるごとまちごとハザードマップ（見える防災）事業 277 千円
浸水想定深表示・避難誘導表示案内の設置
- 避難所資機材の充実 18,116 千円
避難所に備蓄する資機材の追加整備
- 高山ため池群防災・減災整備事業 466 千円
- ため池劣化状況調査・ため池パトロール事業 9,662 千円
- 【新】 ため池豪雨耐性評価業務 2,035 千円
- 地籍調査測量業務 26,955 千円
東生駒一丁目・二丁目・三丁目の各一部
- 橋梁耐震化事業 13,772 千円
中菜畑歩道橋耐震補強詳細設計業務、旭橋耐震補強詳細設計業務
- 調整池他浚渫業務 2,981 千円
- 奈良市と消防通信指令業務の共同運用 22,695 千円
- 【新】 消防団施設のトイレ等改修工事 16,949 千円
第2分団・第3分団の拠点施設のトイレ洋式化とシャワー室
設置工事
- 奈良市・生駒市消防指令センター通信指令システム更新整備事業負担金 2,352 千円
奈良市と共同運用している通信指令システムの更新
- 消防車両等の更新整備事業 28,485 千円
更新計画に則り、消防本部の事務連絡車及び消防団機動第1分団の
消防ポンプ自動車を更新
- 【新】 災害対応ドローンの整備・導入 2,458 千円
防災体制を整えるため、ドローンの配備及び操縦者の育成
- 【新】 藤尾町地内に耐震性貯水槽の設置 4,925 千円
やまびこホール地内に設置されていた防火水槽の撤去に伴い、
新たに藤尾町地内に耐震性貯水槽を新設するための設計業務

9 産業・雇用就労（商工観光）

- E G推進補助金 12,351 千円
商工会議所と連携しながら市内の中小企業が繁栄するような
ビジネス環境を創出する「エコノミックガーデニング」を推進する
事業に対する補助
- 中小企業融資制度 12,404 千円
- 【新】 ものづくりコーディネーター支援事業 3,894 千円
ものづくりコーディネーターが訪問して、市内のものづくり企業の
操業環境に関する課題解決を支援

【新】 多様な働き方推進事業	1,594 千円
ワークライフバランスの充実や職住近接の実現等に向け、 ハローワーク奈良と連携して就労支援を実施	
○ IKOMA LOCAL BUSINESS HUB	12,045 千円
市内で創業や副業したい人へのアイデア創出や計画策定の支援 及び事業を行っている人への営業力強化等の支援	
○ 地方創生移住支援事業	6,600 千円
○ 企業立地支援事業	97,598 千円
企業立地補助金等	
【新】 大阪万博首長連合負担金	2,400 千円
令和7年度に大阪・関西万博で開催される「LOCAL JAPAN展」 の準備費用	
○ 高山茶釜をつかった観光ブランディング事業	3,960 千円
○ 高山地区観光プロジェクト	7,689 千円
【新】 宿泊施設検討業務	6,902 千円
観光客の市内消費を増大させるために宿泊施設の立地に向けた 調査を実施	

9 産業・雇用就労（農業）

○ 半農半X支援事業	2,143 千円
農業以外のことを続けながら農業を始めたい人々のチャレンジを 支援	
○ 新規就農者育成総合対策事業補助金	13,272 千円
○ 食と農と市民をつなぐワークショップ「いこまレストラン」の開催	125 千円
○ 地場野菜のPR事業	1,900 千円
○ 有害獣被害防止事業	7,434 千円

10 生活環境

【新】 自転車駐車場及び自動二輪駐車場の新設	15,449 千円
新しく、谷田第3自転車駐車場及びベルテラス自動車駐車場内 自動二輪駐車場を整備	
○ 特殊詐欺等被害防止対策機器購入補助金	796 千円
○ 防犯カメラ設置事業補助金	2,031 千円
地域の防犯活動を行う自治会の防犯カメラ設置を補助	
○ 消費者保護対策事業	12,740 千円
○ 消費生活公開講座の開催	496 千円
○ 消費者保護対策啓発パンフレット及びステッカー配布事業	2,558 千円
○ 所有者不明猫適正管理事業	2,686 千円
○ 歩きたばこ及び路上喫煙の禁止に伴う啓発活動	1,080 千円

○ 閉鎖型喫煙所の設置及び維持管理 生駒駅南ロータリーに設置する閉鎖型喫煙所の設置、 維持管理経費等	21,658 千円
【新】 市内街路灯の一斉点検 街路灯について、10年ごとの法定点検を実施	30,580 千円

1 1 脱炭素・循環型社会

○ 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 脱炭素先行地域づくりを推進するため、 太陽光発電システム及び蓄電池を導入	127,902 千円
○ 自然エネルギー等活用補助事業 太陽光発電システム・HEMS・V2H・家庭用蓄電システム設置補助	7,063 千円
○ 第3次環境基本計画の見直し	4,948 千円
○ 暮らしのブンカサイの開催	2,448 千円
○ 家庭系ごみ処理手数料収入【歳入】	139,456 千円
○ 清掃センター基幹的設備改良事業	4,030,767 千円
【新】 清掃リレーセンターの更新に係る設備点検調査 施設の現状調査を行い更新計画を策定	3,465 千円
【新】 清掃リレーセンターごみ投入施設内の熱中症対策 屋根の下側に遮熱シートの設置と併せて冷風機設置	6,600 千円
○ アームロール車コンテナ	6,930 千円
○ 住宅省エネルギー改修工事補助金	728 千円

1 2 街の空間づくり

○ 地域公共交通活性化事業 コミュニティバスの運行 公共交通利用促進事業 【新】 コミュニティバス桜ヶ丘線実証運行事業 【新】 グリーンスローモビリティ導入検証事業 富雄庄田線バス停上屋等整備補助金	84,666 千円
○ 南生駒駅周辺地区バリアフリー整備事業 南生駒駅東西移動施設詳細設計	38,181 千円
○ 生駒駅南口公民連携まちづくり推進事業	1,472 千円
【新】 生駒駅周辺都市再生（まちなかウォークブル推進）事業 生駒駅南口エリアにおける、サインの設置や社会実験等を実施	12,702 千円
○ 公園利活用促進プロジェクト	278 千円
○ 生駒山麓公園あり方検討事業 生駒山麓公園の将来のあり方や運営手法について検討するための 施設基礎調査を実施	6,995 千円

- 公園施設長寿命化事業 84,926 千円
毎年度、遊具等の健全度調査を行うとともに、公園施設長寿命化計画に基づき遊具等を撤去・更新
- 生駒駅南口参道周辺の景観づくり 6,843 千円
地域住民や事業者等との共有の上で、街なみ環境整備事業に向け検討
- 生駒市緑の基本計画の見直し 638 千円
- 森林環境譲与税を活用した森林整備 3,744 千円
森林環境譲与税を活用した森林の管理、里山林の整備と管理、まちなかの森林整備等を実施

1 3 都市基盤

- 【新】エコパーク21精密機能検査 4,455 千円
運営委託の更新に向けて次の10年の運営等を検討するため精密機能検査を実施
- 谷田小明線道路改良事業 38,083 千円
- 企業誘致関連道路整備事業 56,761 千円
北田原中学校線道路整備工事
- 橋梁予防保全事業 108,629 千円
第2阪奈1号橋の補修工事
- 生駒1号歩行者専用道他エレベーター・エスカレーター更新 80,900 千円
- 市営住宅長寿命化推進事業 11,242 千円
元町住宅換気設備機能強化工事
- 【新】立地適正化計画策定事業 5,544 千円
都市計画マスタープランの方針に基づき持続可能なまちづくりを実現するため計画策定に向け検討
- 中古住宅の流通・活用促進事業 1,604 千円
いこま空き家流通促進プラットフォームの運営支援
「恋文不動産」、戸建て住宅賃貸化促進奨励金制度等
- マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業 4,875 千円
マンション管理セミナー、訪問調査等による管理水準の向上
賃貸共同住宅の流通促進
- ニュータウン再生・再編事業 987 千円
- 学研北生駒駅中心地区まちづくり推進事業 21,069 千円
- 学研高山地区第2工区まちづくり事業 80,749 千円
地区全体のまちづくり推進
個別地区の事業化推進
- 既存住宅耐震改修補助 2,349 千円
- 既存住宅解体工事補助 12,847 千円
- 合併処理浄化槽設置に対する補助 17,256 千円
- 公共下水道管渠整備事業 160,142 千円

- 【新】 単独処理区管渠調査業務 10,842 千円
 竜田川浄化センター処理区における雨天時浸入水調査を実施
- 下水道ストックマネジメント計画策定事業 41,400 千円
 - 水道管路の更新事業 839,151 千円
 - 水道管漏水調査業務 6,677 千円
 衛星画像解析による漏水調査及び画像解析後の確認調査
- 【新】 導水管内洗浄業務 8,239 千円
 取水井戸から汲み上げた井戸水を浄水場まで送水するための
 導水管の内の洗浄を行い、取水流量を改善
- 配水場電気設備の更新事業 6,737 千円
 滝寺配水場電気設備等改良工事基本設計業務において、電気設備
 の更新及び非常用自家発電設備の新設等を策定

I スマートシティ・DX

- AI・RPA等の活用 3,413 千円
- 【新】 庁内データ共有基盤の構築 1,278 千円
- 自治体情報システムの標準化・共通化 157,236 千円
 令和7年度末までに国の策定した標準準拠システムに移行するため、
 主要20業務に関する基幹系システムの移行に向けた作業を実施
- 【新】 スマホサポーター養成講座 275 千円
 地域での教え合いを目標に、スマホに不慣れな人にボランティア
 として寄り添う人材を育成
- 市民参加型合意形成オンラインプラットフォームの運営 3,129 千円
- 【新】 地域ポイント事業 4,400 千円
 市民との協創によるまちづくりを実現する手段として
 地域ポイントを実証的に導入
- 【新】 窓口DXの推進 3,546 千円
 「書かない・待たない・回さない(ワンストップ窓口)」を目指し、
 住民の利便性の向上と業務の効率化に対応した窓口を構築する
 ため、窓口利用体験調査の実施
 おくやみコーナーの開設及びおくやみコンシェルジュの配置
- 【新】 預金照会回答システム導入 1,485 千円
 登録金融機関への預貯金の照会をオンライン化

II 市民協働・公民連携

- 協創対話窓口の活性化 1,062 千円
 公民連携の協創対話窓口を活性化し、民間事業者等との連携事業に
 よる地域課題の解決や市民サービスの向上を推進

- 【新】 奈良先端大との連携推進 4,846 千円
 奈良先端大の研究シーズを活かした事業の創出及び起業等を支援
 する体制の構築

Ⅲ 広報広聴・シティプロモーション

- いこまちマーケット部の開催 3,530 千円

Ⅳ 行政経営

- 第6次生駒市総合計画の推進 3,076 千円
 ○ 市民実感度調査の実施 2,130 千円
 【新】 完全フレックスタイム制度の導入と勤怠管理の効率化 54,164 千円
 制度の導入に向けて、新しい勤務情報システムの構築等を実施
 【新】 障がい者の任用と定着の支援 693 千円
 任用した障がい者の職場定着を支援するため、受入側の相談窓口と
 理解促進及び対応への研修を実施
 ○ オフィス改革 11,335 千円
 ○ 公用車の購入（電気自動車） 5,453 千円
 ○ ふるさと生駒応援寄附 71,101 千円
 ○ ふるさと生駒応援寄附金【歳入】 186,181 千円
 【新】 生駒駅前周辺公共施設の土地・建物利活用検討 5,720 千円
 教育支援施設・RAKU-RAKUはうすの利活用のため、
 サウンディングによる民間事業者へのニーズ調査等を実施
 ○ 無停電電源装置更新 45,045 千円
 ○ 戸籍法改正（氏名の振り仮名記載）に伴うシステム改修 15,180 千円
 ○ 住民基本台帳ネットワークシステム機器の更改 14,949 千円
 ○ 家屋評価システムの入替 8,304 千円
 ○ 地方債の繰上償還 154,667 千円

Ⅱ 決 算 内 訳 表

Ⅱ 決算内訳表

1 会計別総括表

(単位千円・%)

会 計 区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	形式収支 B-C=D	繰越財源 E	実質収支 D-E	執 行 率		前 年 比	
							歳入B/A	歳出C/A	歳 入	歳 出
1 一般会計	53,474,365	49,230,361	47,383,634	1,846,727	310,720	1,536,007	92.1	88.6	108.0	108.4
2 特別会計	24,105,896	22,734,841	22,715,057	19,784	0	19,784	94.3	94.2	98.2	98.2
(1) 公共施設整備基金	7,419	803	803	0		0	10.8	10.8	413.9	413.9
(2) 介護保険	10,451,165	10,146,473	10,146,473	0		0	97.1	97.1	104.1	104.1
(3) 国民健康保険	10,531,416	9,700,526	9,688,826	11,700		11,700	92.1	92.0	89.7	89.6
(4) 後期高齢者医療	3,115,896	2,887,039	2,878,955	8,084		8,084	92.7	92.4	111.7	111.8
合 計	77,580,261	71,965,202	70,098,691	1,866,511	310,720	1,555,791	92.8	90.4	104.7	104.9

2 一般会計歳入決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 市税	16,487,943	18,034,822	17,538,815	65,741	430,266	1,050,872	106.4	97.2	102.4	35.6
2 地方譲与税	278,205	264,175	264,175			△ 14,030	95.0	100.0	100.1	0.5
3 利子割交付金	9,951	12,889	12,889			2,938	129.5	100.0	134.2	0.0
4 配当割交付金	257,158	378,056	378,056			120,898	147.0	100.0	140.1	0.8
5 株式等譲渡所得割交付金	268,993	495,842	495,842			226,849	184.3	100.0	167.7	1.1
6 法人事業税交付金	99,102	121,363	121,363			22,261	122.5	100.0	116.4	0.2
7 地方消費税交付金	2,272,010	2,494,759	2,494,759			222,749	109.8	100.0	104.2	5.2
8 ゴルフ場利用税交付金	4,768	4,848	4,848			80	101.7	100.0	95.2	0.0
9 環境性能割交付金	44,847	44,627	44,627			△ 220	99.5	100.0	100.5	0.1
10 地方特例交付金	656,443	661,847	661,847			5,404	100.8	100.0	566.0	1.3
11 地方交付税	6,695,060	6,714,108	6,714,108			19,048	100.3	100.0	107.3	13.6
12 交通安全対策特別交付金	14,675	9,534	9,534			△ 5,141	65.0	100.0	92.4	0.0
13 分担金及び負担金	116,430	86,531	85,746		785	△ 30,684	73.6	99.1	63.0	0.2
14 使用料及び手数料	727,390	678,438	677,079	13	1,346	△ 50,311	93.1	99.8	95.2	1.4
15 国庫支出金	11,647,932	9,519,526	9,519,526			△ 2,128,406	81.7	100.0	114.6	19.3
16 県支出金	3,688,695	3,267,646	3,267,646			△ 421,049	88.6	100.0	100.3	6.6
17 財産収入	49,365	56,548	56,548			7,183	114.6	100.0	123.1	0.1
18 寄附金	194,556	203,076	203,076			8,520	104.4	100.0	107.7	0.4
19 繰入金	2,801,868	1,096,315	1,096,315			△ 1,705,553	39.1	100.0	108.5	2.2
20 繰越金	1,895,640	1,895,640	1,895,640				100.0	100.0	85.4	3.9
21 諸収入	1,016,934	1,007,632	921,622	1,129	84,881	△ 95,312	90.6	91.5	110.7	1.9
22 市債	4,246,400	2,766,300	2,766,300			△ 1,480,100	65.1	100.0	140.0	5.6
歳 入 合 計	53,474,365	49,814,522	49,230,361	66,883	517,278	△ 4,244,004	92.1	98.8	108.0	100.0

(2) 市税内訳

(単位千円・%)

税 目	区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損 額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
市民税 (個人)	現年課税分	7,721,204	8,645,146	8,601,573	9	43,564	880,369	111.4	99.5	102.6	49.0
	滞納繰越分	28,537	157,578	26,149	7,440	123,989	△ 2,388	91.6	16.6	82.1	0.2
	計	7,749,741	8,802,724	8,627,722	7,449	167,553	877,981	111.3	98.0	102.5	49.2
市民税 (法人)	現年課税分	594,736	626,183	624,985		1,198	30,249	105.1	99.8	111.3	3.6
	滞納繰越分	901	2,479	660	112	1,707	△ 241	73.3	26.6	89.8	0.0
	計	595,637	628,662	625,645	112	2,905	30,008	105.0	99.5	111.3	3.6
固定資産税	現年課税分	6,143,210	6,307,380	6,277,132		30,248	133,922	102.2	99.5	101.8	35.8
	滞納繰越分	23,191	249,459	20,990	47,657	180,812	△ 2,201	90.5	8.4	78.9	0.1
	計	6,166,401	6,556,839	6,298,122	47,657	211,060	131,721	102.1	96.1	101.7	35.9
軽自動車税	現年課税分	195,507	198,554	197,063		1,491	1,556	100.8	99.2	104.6	1.1
	滞納繰越分	677	3,448	1,086	301	2,061	409	160.4	31.5	157.6	0.0
	計	196,184	202,002	198,149	301	3,552	1,965	101.0	98.1	104.8	1.1
市たばこ税	現年課税分	459,513	453,156	453,156			△ 6,357	98.6	100.0	99.4	2.6
	滞納繰越分							—	—	—	—
	計	459,513	453,156	453,156			△ 6,357	98.6	100.0	99.4	2.6
都市計画税	現年課税分	1,315,430	1,337,935	1,331,519		6,416	16,089	101.2	99.5	101.3	7.6
	滞納繰越分	5,037	53,504	4,502	10,222	38,780	△ 535	89.4	8.4	78.8	0.0
	計	1,320,467	1,391,439	1,336,021	10,222	45,196	15,554	101.2	96.0	101.2	7.6
市 税 合 計	現年課税分	16,429,600	17,568,354	17,485,428	9	82,917	1,055,828	106.4	99.5	102.4	99.7
	滞納繰越分	58,343	466,468	53,387	65,732	347,349	△ 4,956	91.5	11.4	81.4	0.3
	計	16,487,943	18,034,822	17,538,815	65,741	430,266	1,050,872	106.4	97.2	102.4	100.0

3 一般会計歳出決算額内訳表

(1) 款別内訳

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 議会費	331,371	320,712		10,659	10,659	96.8	3.2	103.0	0.7
2 総務費	5,816,463	5,367,933	111,575	336,955	448,530	92.3	5.8	108.1	11.3
3 民生費	21,488,478	19,469,495	530,751	1,488,232	2,018,983	90.6	6.9	108.7	41.1
4 衛生費	9,689,369	8,762,008	74,621	852,740	927,361	90.4	8.8	112.8	18.5
5 産業経費	696,524	501,025	81,400	114,099	195,499	71.9	16.4	90.0	1.1
6 土木費	4,561,720	3,641,022	478,235	442,463	920,698	79.8	9.7	113.2	7.6
7 消防費	1,462,096	1,426,374	1,827	33,895	35,722	97.6	2.3	99.2	3.0
8 教育費	6,634,215	5,163,295	1,020,196	450,724	1,470,920	77.8	6.8	109.3	10.9
9 災害復旧費	14,397	4,729	8,580	1,088	9,668	32.8	7.6	38.9	0.0
10 公債費	2,730,399	2,727,041		3,358	3,358	99.9	0.1	97.1	5.8
11 予備費	49,333			49,333	49,333	0.0	100.0	—	0.0
歳出合計	53,474,365	47,383,634	2,307,185	3,783,546	6,090,731	88.6	7.1	108.4	100.0

(2) 性質別内訳

(単位千円・%)

区 分	決算額	財 源					内 訳		前年比	構成比
		特 定 財 源					一般財源			
		財 源								
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
人 件 費	8,716,021	127,406	216,498			96,664	8,275,453	109.7	18.4	
扶 助 費	11,589,846	6,373,033	1,921,561			168,841	3,126,411	113.7	24.5	
公 債 費	2,727,041					50,000	2,677,041	97.1	5.7	
普 通 建 設 事 業 費	5,933,774	1,344,296	4,250	2,766,300		693,110	1,125,818	131.5	12.5	
災 害 復 旧 事 業 費	4,729						4,729	25.5	0.1	
物 件 費	9,029,801	486,626	167,097			1,331,988	7,044,090	111.6	19.1	
維 持 補 修 費	153,088					1,713	151,375	96.3	0.3	
補 助 費 等	3,852,853	809,741	373,798			92,476	2,576,838	88.8	8.1	
積 立 金	1,088,931					228,740	860,191	77.9	2.3	
貸 付 金	156,335					511	155,824	43.3	0.3	
繰 出 金	4,131,215	150,731	578,496				3,401,988	106.3	8.7	
歳 出 合 計	47,383,634	9,291,833	3,261,700	2,766,300		2,664,043	29,399,758	108.4	100.0	

4 特別会計決算額内訳

(1) 公共施設整備基金特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 財産収入	339	803	803			464	236.9	100.0	413.9	100.0
2 寄附金	7,080	0	0			△ 7,080	0.0	—	—	0.0
歳 入 合 計	7,419	803	803			△ 6,616	10.8	100.0	413.9	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 公共施設整備基金費	7,419	803		6,616	6,616	10.8	89.2	413.9	100.0
歳 出 合 計	7,419	803		6,616	6,616	10.8	89.2	413.9	100.0

(2) 介護保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 保険料	2,390,004	2,488,116	2,471,064	4,569	12,483	81,060	103.4	99.3	109.5	24.4
2 使用料及び手数料	204	212	212			8	103.9	100.0	90.6	0.0
3 国庫支出金	2,078,816	2,004,352	2,004,352			△ 74,464	96.4	100.0	100.0	19.7
4 支払基金交付金	2,642,334	2,585,371	2,585,371			△ 56,963	97.8	100.0	105.1	25.5
5 県支出金	1,513,548	1,398,118	1,398,118			△ 115,430	92.4	100.0	105.1	13.8
6 財産収入	1,745	1,608	1,608			△ 137	92.1	100.0	369.7	0.0
7 繰入金	1,815,932	1,682,039	1,682,039			△ 133,893	92.6	100.0	99.6	16.6
8 繰越金	10	0	0			△ 10	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	8,572	3,709	3,709			△ 4,863	43.3	100.0	92.3	0.0
歳 入 合 計	10,451,165	10,163,525	10,146,473	4,569	12,483	△ 304,692	97.1	99.8	104.1	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	276,283	254,887		21,396	21,396	92.3	7.7	99.9	2.5
2 保険給付費	9,588,661	9,346,234		242,427	242,427	97.5	2.5	104.2	92.1
3 地域支援事業費	438,106	411,133		26,973	26,973	93.8	6.2	105.6	4.1
4 保健福祉事業費	4,371	1,817		2,554	2,554	41.6	58.4	皆増	0.0
5 基金積立金	71,712	71,574		138	138	99.8	0.2	257.9	0.7
6 諸支出金	62,032	60,828		1,204	1,204	98.1	1.9	60.8	0.6
7 予備費	10,000	0		10,000	10,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	10,451,165	10,146,473		304,692	304,692	97.1	2.9	104.1	100.0

(3) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 国民健康保険税	2,097,974	2,566,896	2,133,491	41,889	391,516	35,517	101.7	83.1	99.5	22.0
2 使用料及び手数料	499	393	393			△ 106	78.8	100.0	94.5	0.0
3 国庫支出金	17,294	21,135	21,135			3,841	122.2	100.0	29,354.2	0.2
4 県支出金	7,497,282	6,784,372	6,784,372			△ 712,910	90.5	100.0	88.0	69.9
5 連合会支出金	327	458	458			131	140.1	100.0	70.9	0.0
6 財産収入	1,142	1,074	1,074			△ 68	94.0	100.0	307.7	0.0
7 繰入金	894,474	745,896	745,896			△ 148,578	83.4	100.0	80.7	7.8
8 繰越金	1	0	0			△ 1	0.0	—	—	0.0
9 諸収入	22,423	15,422	13,707	47	1,668	△ 8,716	61.1	88.9	43.4	0.1
歳 入 合 計	10,531,416	10,135,646	9,700,526	41,936	393,184	△ 830,890	92.1	95.7	89.7	100.0

歳出

(単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	188,345	171,354		16,991	16,991	91.0	9.0	113.1	1.8
2 保険給付費	7,416,908	6,703,905		713,003	713,003	90.4	9.6	93.9	69.2
3 国民健康保険事業費納付金	2,764,834	2,729,044		35,790	35,790	98.7	1.3	79.9	28.2
4 財政安定化基金拠出金	1	0		1	1	0.0	100.0	—	0.0
5 保健事業費	113,035	76,316		36,719	36,719	67.5	32.5	83.0	0.7
6 基金積立金	1,142	1,074		68	68	94.0	6.0	307.7	0.0
7 公債費	100	0		100	100	0.0	100.0	—	0.0
8 諸支出金	17,051	7,133		9,918	9,918	41.8	58.2	70.6	0.1
9 予備費	30,000	0		30,000	30,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	10,531,416	9,688,826		842,590	842,590	92.0	8.0	89.6	100.0

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	対予算現額 増減額 C-A	執行率 C/A	調定比 C/B	前年比	構成比
1 後期高齢者医療保険料	2,659,047	2,462,021	2,443,977	563	17,481	△ 215,070	91.9	99.3	112.4	84.6
2 使用料及び手数料	14	72	72			58	514.3	100.0	110.8	0.0
3 繰入金	448,252	431,213	431,213			△ 17,039	96.2	100.0	108.0	15.0
4 繰越金	3,000	8,550	8,550			5,550	285.0	100.0	121.8	0.3
5 諸収入	5,583	3,227	3,227			△ 2,356	57.8	100.0	90.4	0.1
歳 入 合 計	3,115,896	2,905,083	2,887,039	563	17,481	△ 228,857	92.7	99.4	111.7	100.0

歳出 (単位千円・%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C=D	執行残額 A-B	執行率 B/A	不用率 D/A	前年比	構成比
1 総務費	56,389	48,575		7,814	7,814	86.1	13.9	102.3	1.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,049,447	2,827,380		222,067	222,067	92.7	7.3	111.9	98.2
3 諸支出金	5,060	3,000		2,060	2,060	59.3	40.7	123.1	0.1
4 予備費	5,000	0		5,000	5,000	0.0	100.0	—	0.0
歳 出 合 計	3,115,896	2,878,955		236,941	236,941	92.4	7.6	111.8	100.0

5 普通建設事業一覧表

一般会計

(単位千円)

款 項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源 内 訳			
				特 定 財 源	一 般 財 源		記
					国県支出金	地方債	その他
2 1 1	一般管理費職員給与費	事業費支弁人件費	27,787				27,787
2 1 1	情報管理費	無停電電源装置更新業務等	46,733				46,733
2 1 3	文書管理費	郵便料金計器	4,298				4,298
2 1 5	庁舎管理費	庁舎整備工事等	36,939			15,004	21,935
2 1 5	車両管理費	公用車	5,298	1,100			4,198
2 1 8	集会所新築等助成費	集会所整備補助金	32,394				32,394
2 1 10	自転車駐車場管理費	自転車駐車場新設工事	7,986			7,986	
2 1 10	ベルデラスイこま自動車駐車場管理費	自動二輪駐輪機器設置業務	5,812			5,812	
2 1 10	生駒駅北地下自動車駐車場管理費	施設整備工事	1,763			1,763	
2 1 11	防災経費	防災システム整備等	63,920		53,800		10,120
2 3 1	住民基本台帳ネットワーク事業費	情報用備品	7,706				7,706
3 1 4	デイサービスセンター整備事業費	施設整備等委託料	1,320				1,320
3 1 4	介護老人保健施設整備事業費	介護老人保健施設設備整備工事等	45,370			45,369	1
3 1 8	福祉センター整備事業費	施設整備工事	8,164		7,300		864
3 2 1	児童福祉経費	児童会館解体工事	714			714	
3 2 1	私立保育所施設整備助成費	私立保育所等施設整備費補助金	28,332	25,184			3,148
3 2 3	市立保育所施設整備事業費	保育所施設整備工事	12,609			12,609	
4 1 3	健康センター整備費	施設整備工事	40,161			36,930	3,231

(単位千円)

款	項	目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				内 記
						特 定 財 源	源			
							国県支出金	地方債	その他	
4	1	4	環境整備経費	喫煙コンテナ等	20,548			18,260	2,288	
4	1	4	火葬場管理費	修繕料	7,703				7,703	
4	1	4	街路灯・防犯灯整備費	街路灯・防犯灯設置工事	1,304				1,304	
4	1	5	浄化槽設置補助事業費	浄化槽設置整備補助金	17,256	9,969			7,287	
4	2	1	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	広域廃棄物埋立処分場建設事業負担金	2,850				2,850	
4	2	2	ごみ処理経費	ごみ集積場設置整備事業補助金	1,744				1,744	
4	2	3	清掃リレーセンター管理費	施設補修等	27,673			8,930	18,743	
4	2	3	清掃センター管理費	施設補修	141,149				141,149	
4	2	3	清掃センター施設整備事業費	基幹的設備改良工事等	3,952,436	1,176,288	2,253,700	300,000	222,448	
4	2	5	衛生処理場管理費	施設補修	103,219				103,219	
5	1	5	土地改良事業費	土地改良事業補助金等	10,053			98	9,955	
5	2	2	テレワーク・インキュベーション事業費	施設整備工事	244				244	
6	1	1	急傾斜地県工事負担金	急傾斜地県工事負担金	410				410	
6	1	1	地域公共交通活性化事業費	富雄庄田線バス停上屋等整備費補助金等	21,807	3,582		16,434	1,791	
6	1	2	建築審査経費	既存住宅耐震改修補助金等	3,077	1,174			1,903	
6	2	2	道路橋梁維持補修費	道路維持補修工事	122,977	1,749	92,200	1,750	27,278	
6	2	2	橋梁予防保全事業費	道路維持補修工事	77,000	42,350	31,100	2,700	850	
6	2	2	橋梁耐震化事業費	測量等委託料	13,772	6,644	3,800	456	2,872	
6	2	2	生活道路安全対策事業費	通学路安全対策工事等	43,861	19,679	10,300		13,882	
6	2	3	道路橋梁新設改良費職員給与費	事業費支弁人件費	72,602				72,602	

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源				内 源	記
					特 定 財 源	財 源				
						国県支出金	地方債	その他		
6	2	3	企業誘致関連道路整備事業費		56,761	4,692	4,200			47,869
6	2	3	道路新設改良事業費		169,954	26,980	87,700		29,298	25,976
6	2	4	河川水路改修事業費		48,727		23,500		13,884	11,343
6	3	2	公園整備費職員給与費		16,037					16,037
6	3	2	公園・街路樹管理費		4,343					4,343
6	3	2	生駒山麓公園管理費		5,480		4,600			880
6	3	2	公園整備事業費		48,452	19,554	16,400		1,926	10,572
6	4	1	住宅管理費		11,242	5,510			5,732	
7	1	1	消防施設管理費		1,210					1,210
7	1	3	消防施設等整備事業費		54,453		21,900		2,965	29,588
8	1	3	生駒南小学校・中学校整備事業費		9,185				9,185	
8	2	1	小学校施設管理費		87,697				66,354	21,343
8	2	3	小学校施設整備事業費		22,102		22,100			2
8	3	1	中学校施設管理費		34,441		14,500		11,859	8,082
8	3	3	中学校施設整備事業費		28,062		26,700			1,362
8	4	1	幼稚園施設管理費		4,675					4,675
8	4	2	幼稚園施設整備事業費		9,391				7,043	2,348
8	5	2	生涯学習施設整備事業費		57,084		56,500			584
8	5	2	コミュニケーションセンター整備事業費		12,944		8,400		4,479	65
8	5	2	体育施設管理費		1,211					1,211

(単位千円)

款	項 目	事 業 名	説 明 等	事 業 費	財 源			内 訳
					特 定 財 源	財 源		
						国県支出金	地方債	
8	5	2	体育施設整備事業費					
			体育施設整備工事	68,321		27,600	34,749	1,881
8	5	3	図書館運営費					
			図書館設計委託料	6,426			6,426	
8	6	2	学校給食センター管理費					
			施設整備工事	2,668				2,668
8	6	2	生駒北学校給食センター管理費					
			施設整備委託	124,021				124,021
8	6	2	学校給食センター整備事業費					
			施設整備工事等	29,896			24,395	5,501
			合 計	5,933,774	1,348,546	2,766,300	693,110	1,125,818

6 都市計画税の使途一覧表

都市計画税収入額

1,336,021 千円

(単位千円)

都市計画税充当事業	事業費	財 源 内 訳		
		特定財源	一般財源	
			都市計画税	その他
下水道整備	298,672	298,672	0	0
清掃センター改修	3,970,135	3,736,284	223,831	10,020
都市計画事業に係る公債費	1,161,979	0	1,112,190	49,789
街路等整備	150,949	0	144,481	6,468
公園整備	3,677	0	3,519	158
一般廃棄物処理施設整備	21,240	0	20,330	910
下水道整備	986,113	0	943,860	42,253
計	5,430,786	4,034,956	1,336,021	59,809

一般財源のうちの都市計画税の割合

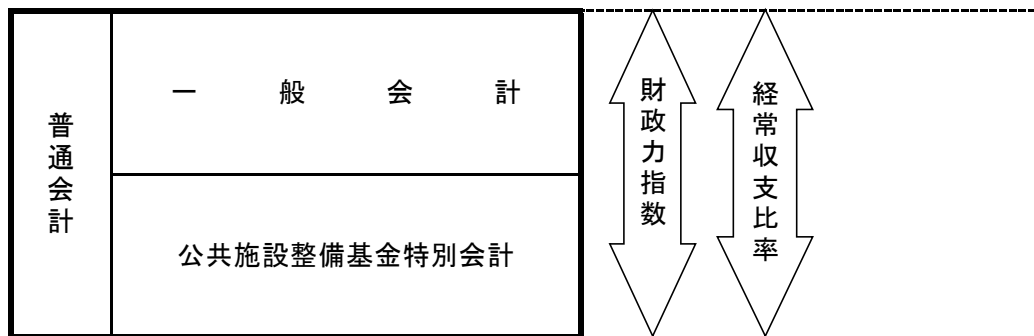
95.7 %

III 財 政 指 標

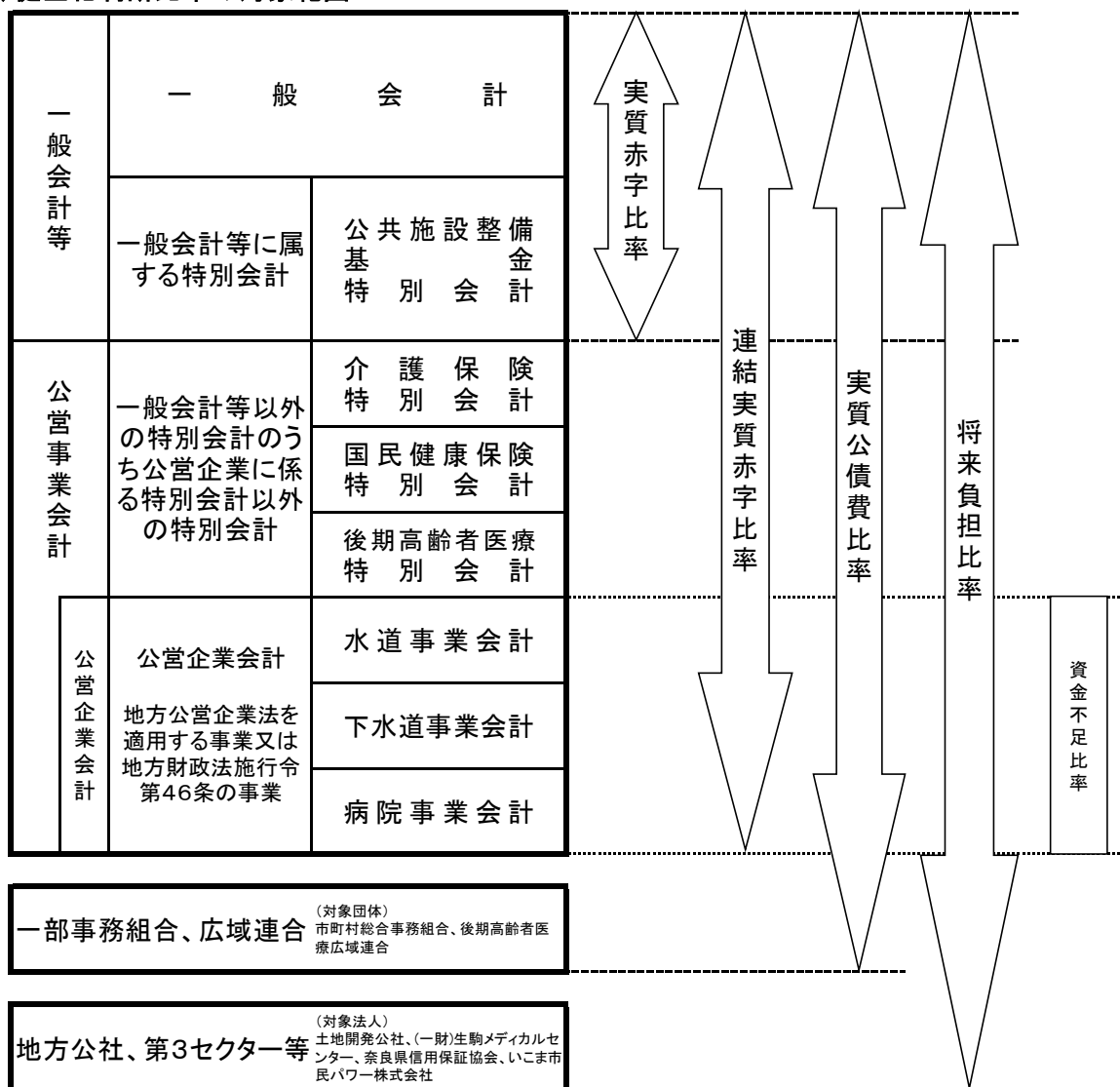
Ⅲ 財政指標

1 各種財政指標の対象範囲

(1) 健全化判断比率以外の各種指標の対象範囲



(2) 健全化判断比率の対象範囲



※一般会計等に属する特別会計とは、地方財政法等の規定により、いずれの団体も特別会計を設けてその経理を行わなければならない公営企業や事業に係る会計以外の会計です。

2 各種財政指標

(単位千円)

(1) 財政力指数

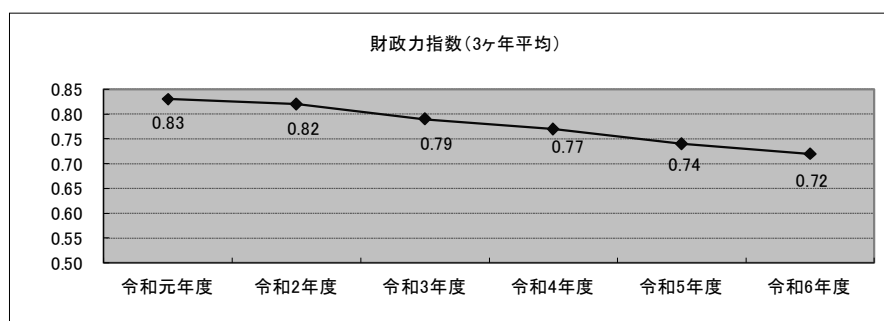
0.72 (3ヶ年平均)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出し、1.00に近い(より大きい)ほど財政力が強いことを表しています。指標としては3ヶ年の平均値を用います。

令和6年度の基準財政収入額は、前年度と比較して定額減税に伴う地方特例交付金の増等により全体として増額となったものの、基準財政需要額において、こども子育て費や国の補正予算に伴う給与改定費等の影響から大幅な増額となり、単年度の指数は0.71と前年度と比較して0.01ポイント減少し、3ヶ年平均においても0.72と前年度と比べて減少となりました。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基準財政収入額	13,969,224	14,514,634	14,041,705	14,501,839	14,719,367	15,083,472
基準財政需要額	17,070,775	17,953,082	18,678,067	19,652,241	20,361,212	21,170,532
財政力指数(単年度)	0.82	0.81	0.75	0.74	0.72	0.71
財政力指数(3ヶ年平均)	0.83	0.82	0.79	0.77	0.74	0.72



(2) 経常収支比率

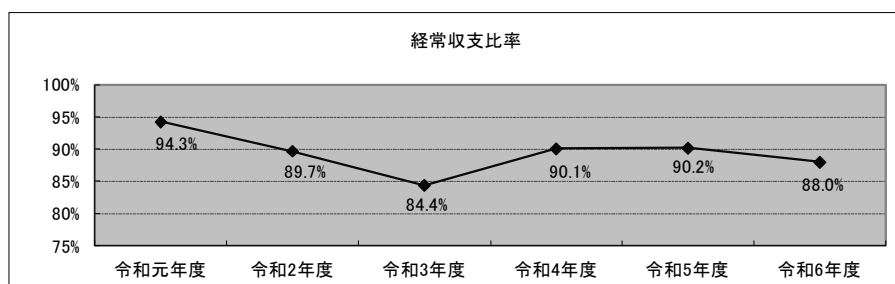
88.0%

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する比率で、令和5年度決算では類似団体平均で94.0%、県内市町村平均で93.9%となっており、この比率が低いほど建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示します。

令和6年度は前年度と比較して、歳出(経常経費充当一般財源)は、給与改定等による人件費や物価高騰等による物件費が増加したことにより全体として増となったものの、歳入(経常一般財源)において、市税や県税交付金、普通交付税等に加え、定額減税に伴う地方特例交付金が増加したことにより全体として歳出を上回る増となり、経常収支比率は前年度より2.2ポイント改善し、88.0%になりました。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常経費充当一般財源	21,844,369	21,326,460	21,560,591	21,996,972	22,757,925	23,647,526
経常一般財源 + 臨時財政対策債	23,172,841	23,777,017	25,546,194	24,405,300	25,218,966	26,864,538
経常収支比率	94.3%	89.7%	84.4%	90.1%	90.2%	88.0%
(臨時財政対策債発行額を除く)	101.0%	96.0%	90.4%	90.9%	90.8%	88.0%



(3) 健全化判断比率

平成19年6月に、財政悪化が進む地方公共団体の早期健全化と財政の再生などを目的とする「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」）」が制定され、19年度決算から財政状況を判断する基準となる「健全化判断比率」として、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4つの比率を算定し公表することになりました。これらの比率が一定の基準を超える場合には、「財政健全化計画」の策定が義務付けられ、更に一定の基準を超える場合には「財政再生計画」を策定し、従来の赤字再建団体に相当する「財政再生団体」になります。この比率が一定の基準を超える場合には、「経営健全化計画」の策定が義務付けられます。なお、これらの健全化判断比率は、国、県の確認を経て確定します。

① 実質赤字比率

—% △ 5.98% （注①）

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模（注②）に対する比率で、市町村における早期健全化基準（注③）は、財政規模に応じて11.25%～15%となっており、生駒市の早期健全化基準は12.04%、また、財政再生基準（注④）は20.0%となっています。

令和6年度は前年度と比較して、歳出において、新型コロナウイルスワクチン接種事業や長期償還元金等が減少となる一方、清掃センター基幹的設備改良事業等の普通建設事業費や、定額減税補足給付事業等の給付金給付事業、施設型給付費等負担金や障がい福祉サービス費をはじめとした社会保障関係費、給与改定等による人件費、物価高騰等による物件費等が増加となり、歳出総額は473.8億円となりました。また、歳入においては、市税や、株式等譲渡所得割交付金をはじめとした県税交付金、定額減税の実施に伴う地方特例交付金、地方交付税、各種給付金給付事業に伴う国庫支出金等が増収となり、歳入総額は492.3億円となりました。また、これらにより、翌年度繰越額を差し引いた実質的な黒字額は15.4億円となり、黒字額の減少に伴い算定結果は前年度の△6.60%から△5.98%になりました。なお、実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等の実質赤字額	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	△ 1,643,157	△ 1,536,007
標準財政規模	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599
算定結果	△ 6.49%	△ 7.64%	△ 12.73%	△ 8.05%	△ 6.60%	△ 5.98%
実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%

※注① 算定結果が△（マイナス）の場合は、黒字であることから“—”と表示し、実質赤字比率はないこととなります。

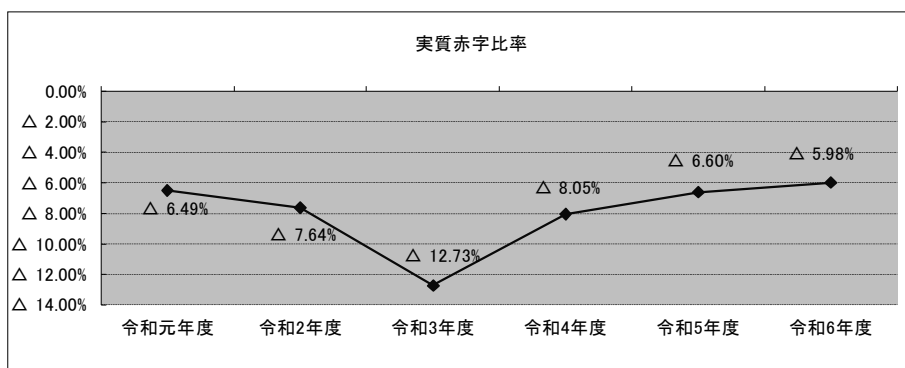
※注② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

※注③ 自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準

→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

※注④ 国の関与による確実な再生が必要な水準

→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等



② 連結実質赤字比率

—%

△ 18.38% (注⑤)

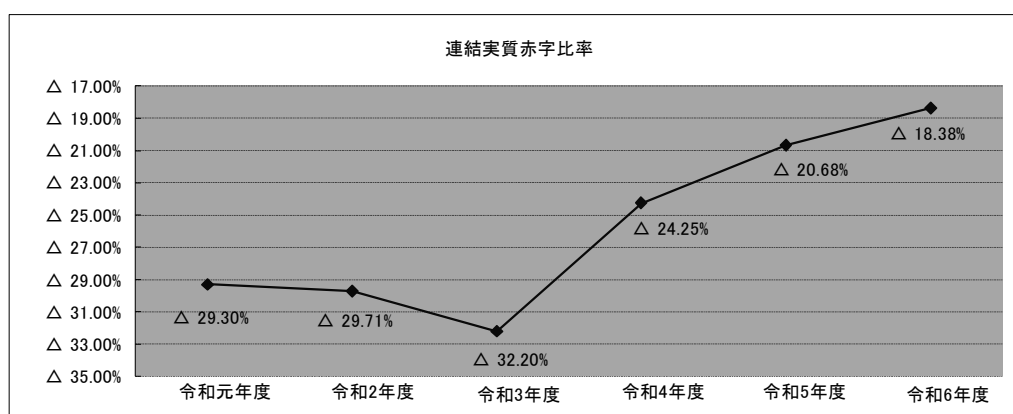
全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率で、市町村における早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%となっており、生駒市の早期健全化基準は17.04%、また、財政再生基準は30.0%となっています。

令和6年度は前年度と比較して、一般会計等及び企業会計で黒字額が減少したことなどから、算定結果は△20.68%から△18.38%になりました。なお、連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度①	令和6年度②	差引 ②-①
全会計の実質赤字額	△ 6,664,206	△ 7,037,270	△ 8,038,923	△ 5,941,571	△ 5,142,841	△ 4,717,491	425,350
一般会計等	△ 1,477,901	△ 1,810,871	△ 3,180,019	△ 1,974,405	△ 1,643,157	△ 1,536,007	107,150
介護保険特別会計	△ 16,979	△ 154,889	△ 229,359	△ 127,924	0	0	0
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	△ 11,700	△ 11,700
後期高齢者医療特別会計	△ 5,095	△ 4,458	△ 5,295	△ 7,020	△ 8,549	△ 8,084	465
水道事業会計	△ 4,964,195	△ 4,920,676	△ 4,555,913	△ 3,781,802	△ 3,422,350	△ 3,083,701	338,649
下水道事業会計	△ 92,197	△ 53,681	△ 17,351	△ 19,124	△ 15,218	△ 16,775	△ 1,557
病院事業会計	△ 107,839	△ 92,695	△ 50,986	△ 31,296	△ 53,567	△ 61,224	△ 7,657
標準財政規模	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599	
算定結果	△ 29.30%	△ 29.71%	△ 32.20%	△ 24.25%	△ 20.68%	△ 18.38%	
連結実質赤字比率	—%	—%	—%	—%	—%	—%	

※注⑤ 算定結果が△(マイナス)の場合は、黒字であることから“—”と表示し、連結実質赤字比率はないこととなります。



③ 実質公債費比率

1.6%

(3ヶ年平均)

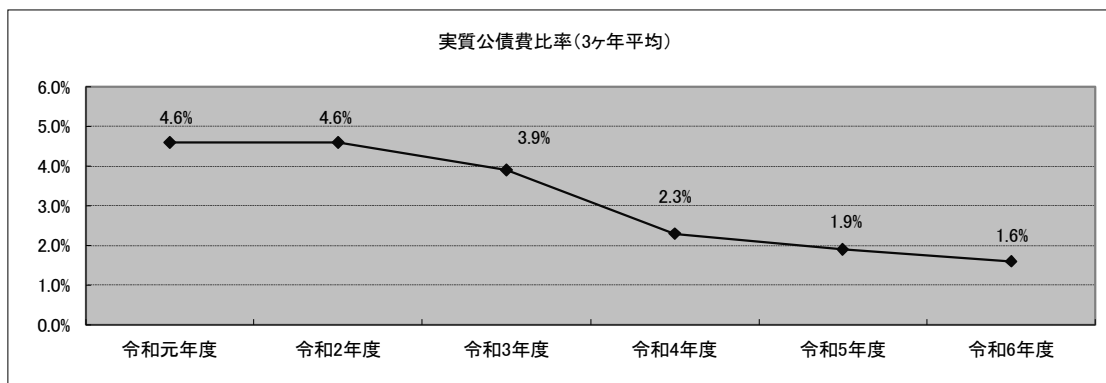
一般会計等が負担する公債費に、上下水道事業等の公営企業債の元利償還金に充てる一般会計等からの繰出金等を加えた経費の標準財政規模に対する比率で、指標としては3ヶ年の平均値を用います。市町村の早期健全化基準は25.0%で、財政再生基準は35.0%となっています。

令和6年度は前年度と比較して、標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、単年度の比率が前年度から改善し、3ヶ年平均においても、前年度1.9%から1.6%に0.3ポイント改善しました。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
元利償還金(注⑥)	3,177,807	2,992,721	2,944,001	2,966,717	2,808,658	2,572,374	※1 生駒市では、下水道事業会計、病院事業会計において該当する経費があります。
準元利償還金(注⑥)	1,956,246	1,214,198	1,166,999	1,170,319	1,172,526	1,128,255	
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金※1	1,058,232	1,090,379	1,043,130	1,046,399	1,048,556	1,004,234	
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの※2	898,014	123,819	123,869	123,920	123,970	124,021	※2 PFI事業(生駒北学校給食センター整備運営事業)に係る債務負担行為分です。
特定財源(公債費に充当可能な都市計画税)	704,377	770,922	845,065	813,882	815,045	776,869	※3 介護老人保健施設に対する減価償却費に充当する指定管理者負担金及び生駒北学校給食センター整備運営事業の施設整備費に充当する国庫補助金です。
特定財源(その他)※3	366,456	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,668,884	2,771,283	2,778,774	2,790,585	2,741,384	2,639,486	
標準財政規模	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599	
実質公債費比率(単年度)	6.94722%	2.93943%	1.97039%	2.22281%	1.69410%	1.01787%	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	4.6%	4.6%	3.9%	2.3%	1.9%	1.6%	

※注⑥ 元利償還金・準元利償還金とも繰上償還額等は含んでいません。



④ 将来負担比率

－%

△ 132.3% (注⑦)

一般会計等の地方債現在高、上下水道事業等の公営企業債の元金償還金に充てる一般会計等からの繰出見込額、地方公社の負債額、全職員の退職手当支給予定額など、一般会計等などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、市町村の早期健全化基準は350.0%となっています。

令和6年度は前年度と比べて、将来負担額において一般会計等の地方債現在高は増加したものの、公営企業債の償還に充てる繰出見込額等が減少するとともに、充当可能特定収入等も増加し、黒字の比率は2.2ポイント上昇しました。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わりありません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
将来負担額	35,774,534	33,378,282	31,237,411	27,994,198	26,045,365	25,186,937
一般会計等の地方債現在高	18,005,175	17,321,720	16,532,364	14,403,541	13,605,163	13,683,409
債務負担行為に基づく支出予定額※1	1,729,854	1,615,235	1,499,940	1,383,963	1,267,303	1,149,953
公営企業債の償還に充てる繰出見込額※2	9,524,767	7,936,577	6,883,261	5,868,377	4,822,100	4,047,504
退職手当負担見込額※3	6,493,607	6,504,750	6,305,823	6,327,691	6,350,799	6,306,071
設立法人の負債額等負担見込額※4	21,131	0	16,023	10,626	0	0
充当可能財源等	52,930,177	53,532,857	54,578,362	54,734,508	54,837,900	55,645,026
充当可能基金※5	12,135,384	12,875,327	14,061,686	15,718,172	15,848,788	15,816,823
充当可能特定歳入(都市計画税等)※6	7,450,025	7,949,873	8,348,721	8,292,261	9,847,254	11,446,995
基準財政需要額算入見込額	33,344,768	32,707,657	32,167,955	30,724,075	29,141,858	28,381,208
標準財政規模	22,739,313	23,683,993	24,965,254	24,500,418	24,862,564	25,655,599
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,668,884	2,771,283	2,778,774	2,790,585	2,741,384	2,639,486
算定結果	△ 85.4%	△ 96.3%	△ 105.2%	△ 123.1%	△ 130.1%	△ 132.3%
将来負担比率	－%	－%	－%	－%	－%	－%

※1 生駒市の委託を受けて生駒市土地開発公社が先行取得する公共用地取得事業や生駒北学校給食センター整備事業が該当します。

※2 下水道事業、病院事業会計に該当する経費があります。

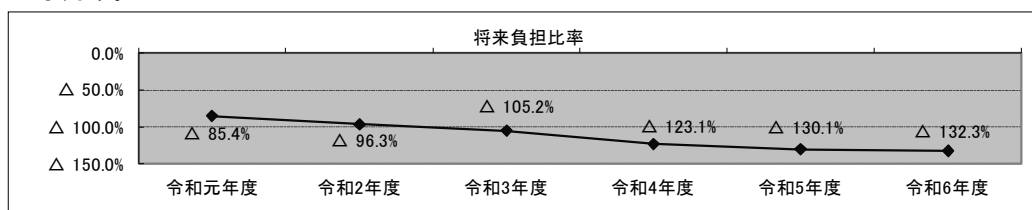
※3 各年度末に職員全員が自己都合により退職するものと仮定して計算します。

※4 対象法人は、生駒市土地開発公社、一般財団法人生駒メディカルセンター、奈良県信用保証協会です。

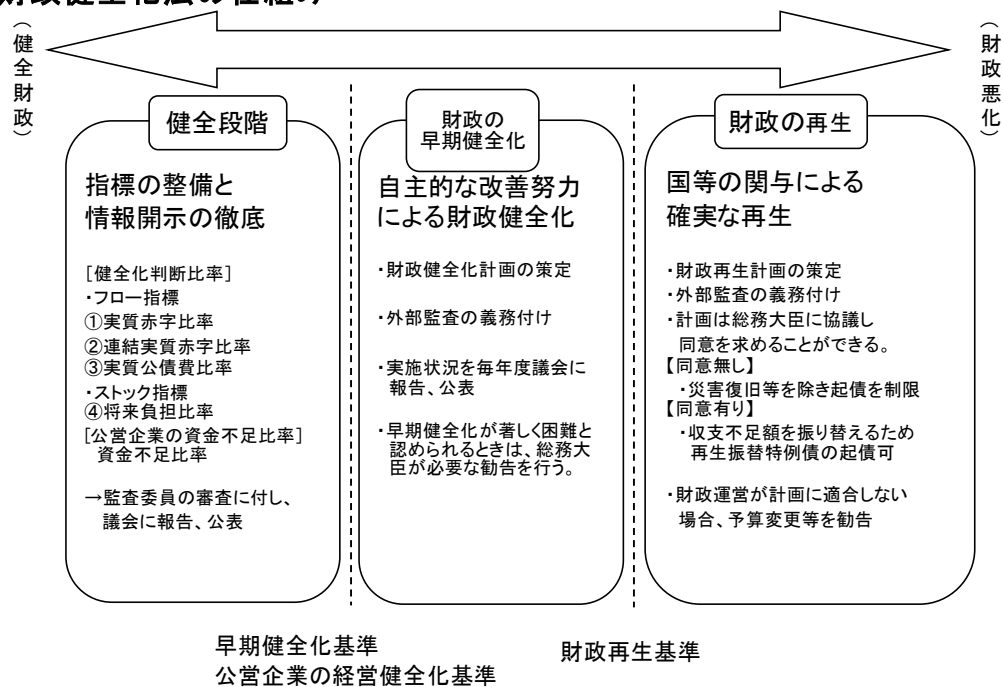
※5 全ての基金が対象です。現金や預金、国債、地方債等の現在高であり貸付金と不動産等は除いています。

※6 都市計画税の内、都市計画事業に係る地方債の元金償還金に充当可能な見込額、病院事業会計及び生駒市土地開発公社への貸付金の返済見込額並びに介護老人保健施設の減価償却費に充当する指定管理者負担金です。

※注⑦ 算定結果が△(マイナス)となった場合は、実質的な将来負担額がないことから“－”と表示し、将来負担比率はないこととなります。



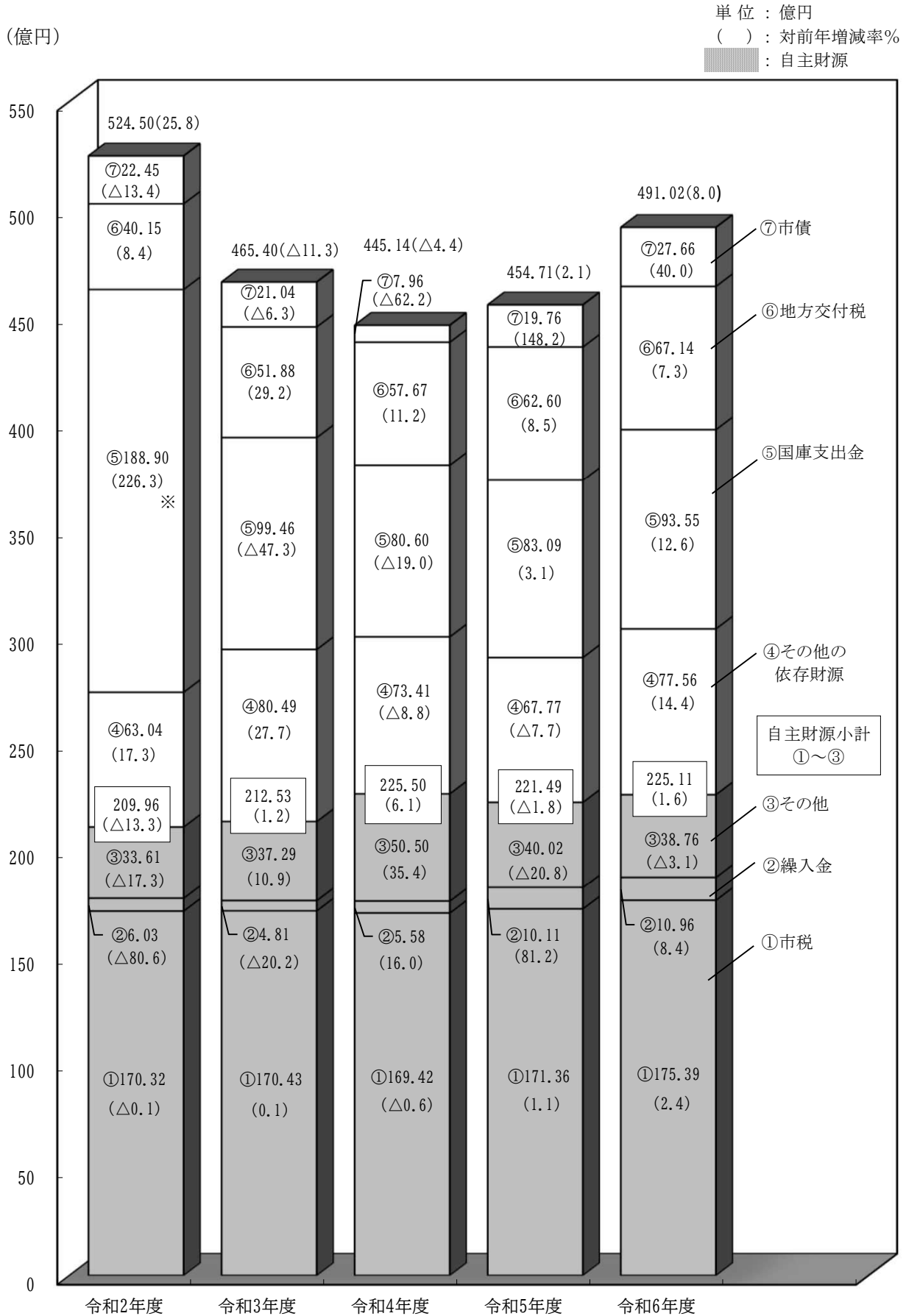
3 財政健全化法の仕組み



Ⅳ グラフによる財政の推移

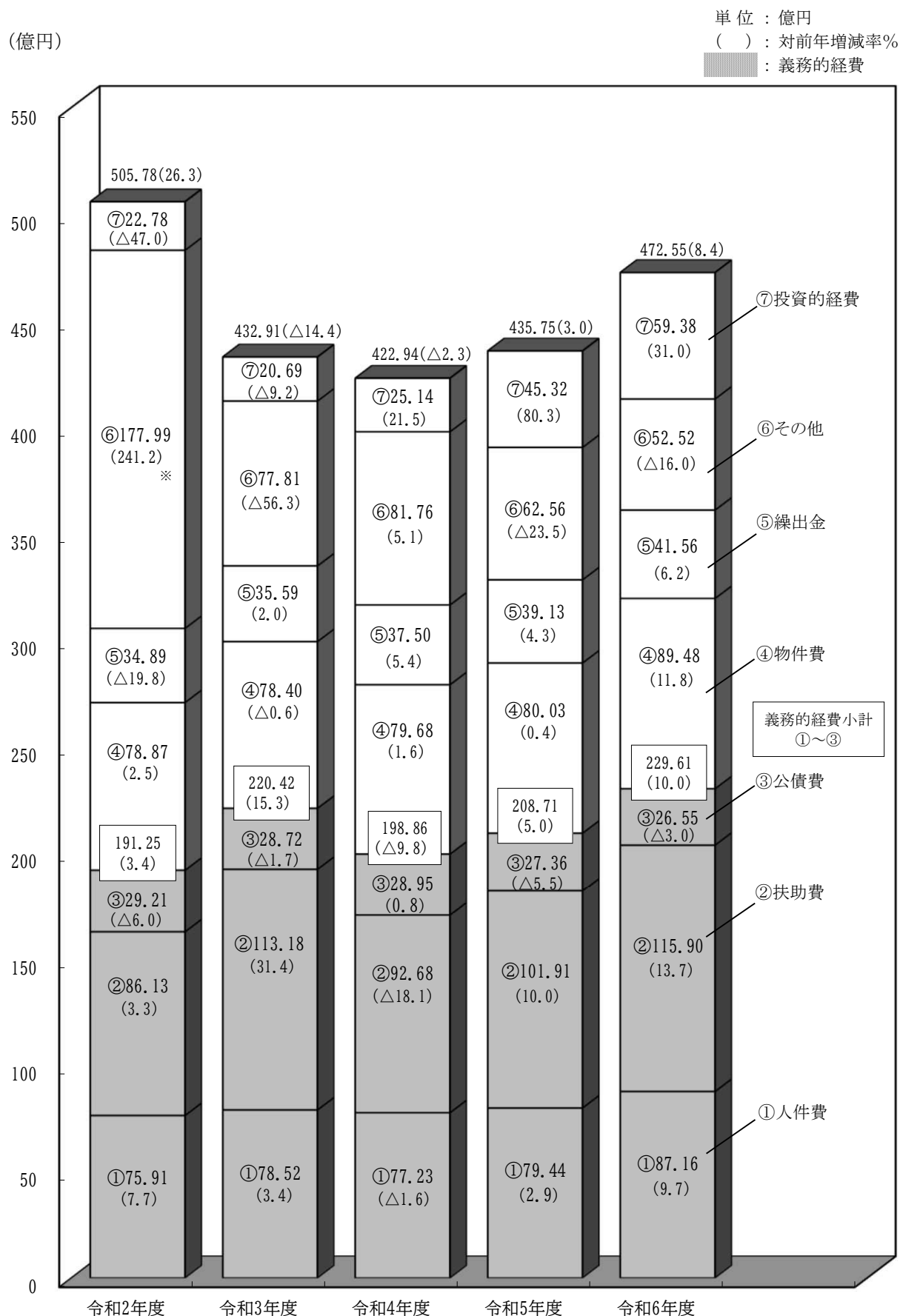
Ⅳ グラフによる財政の推移

1 普通会計における歳入決算の推移

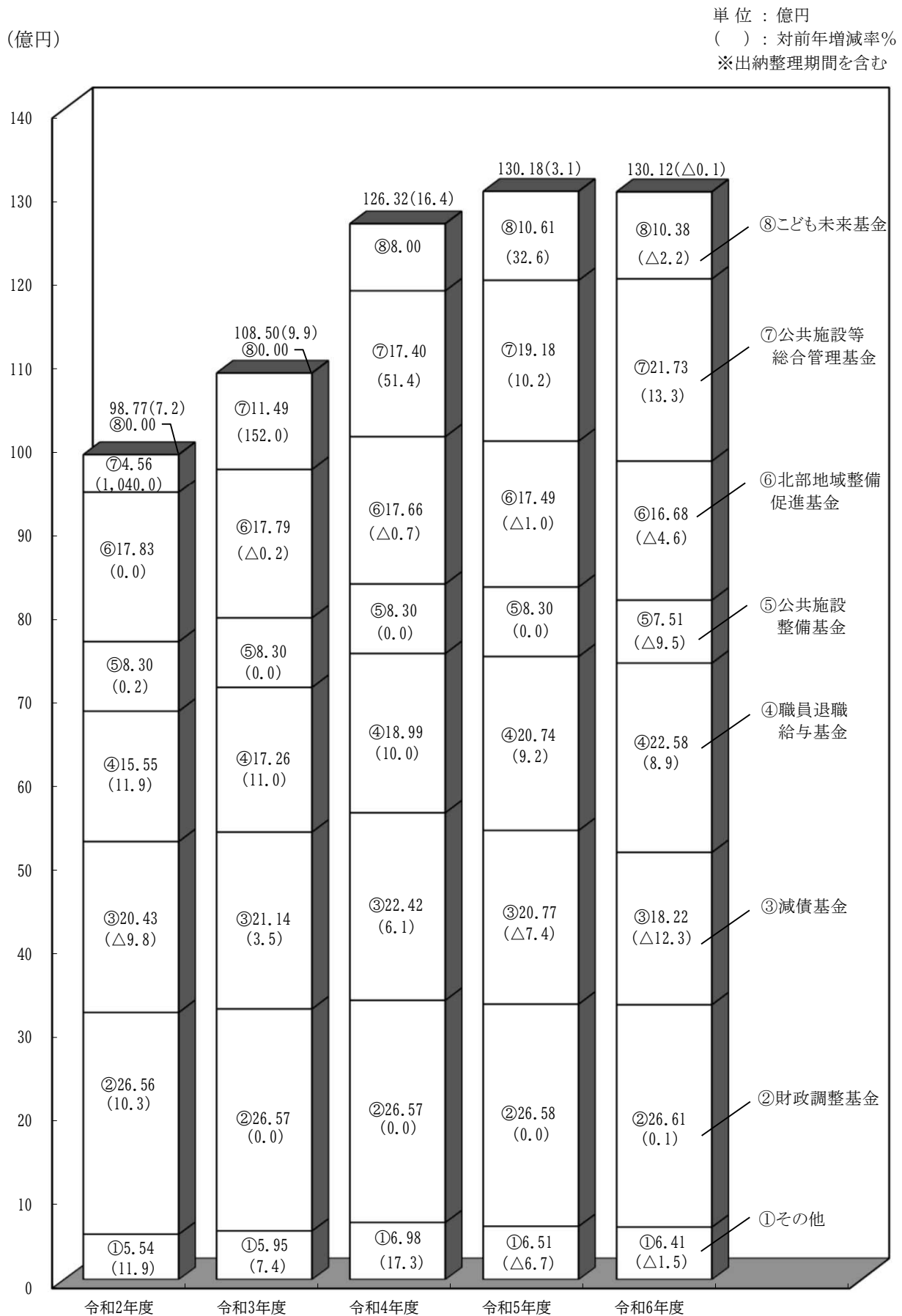


※令和2年度の国庫支出金が大幅に増加しているのは、
特別定額給付金給付事業費補助金をはじめとする新型コロナウイルス感染症関連の国庫補助金によるものです。

2 普通会計における歳出決算(性質別)の推移



3 積立基金現在高の推移



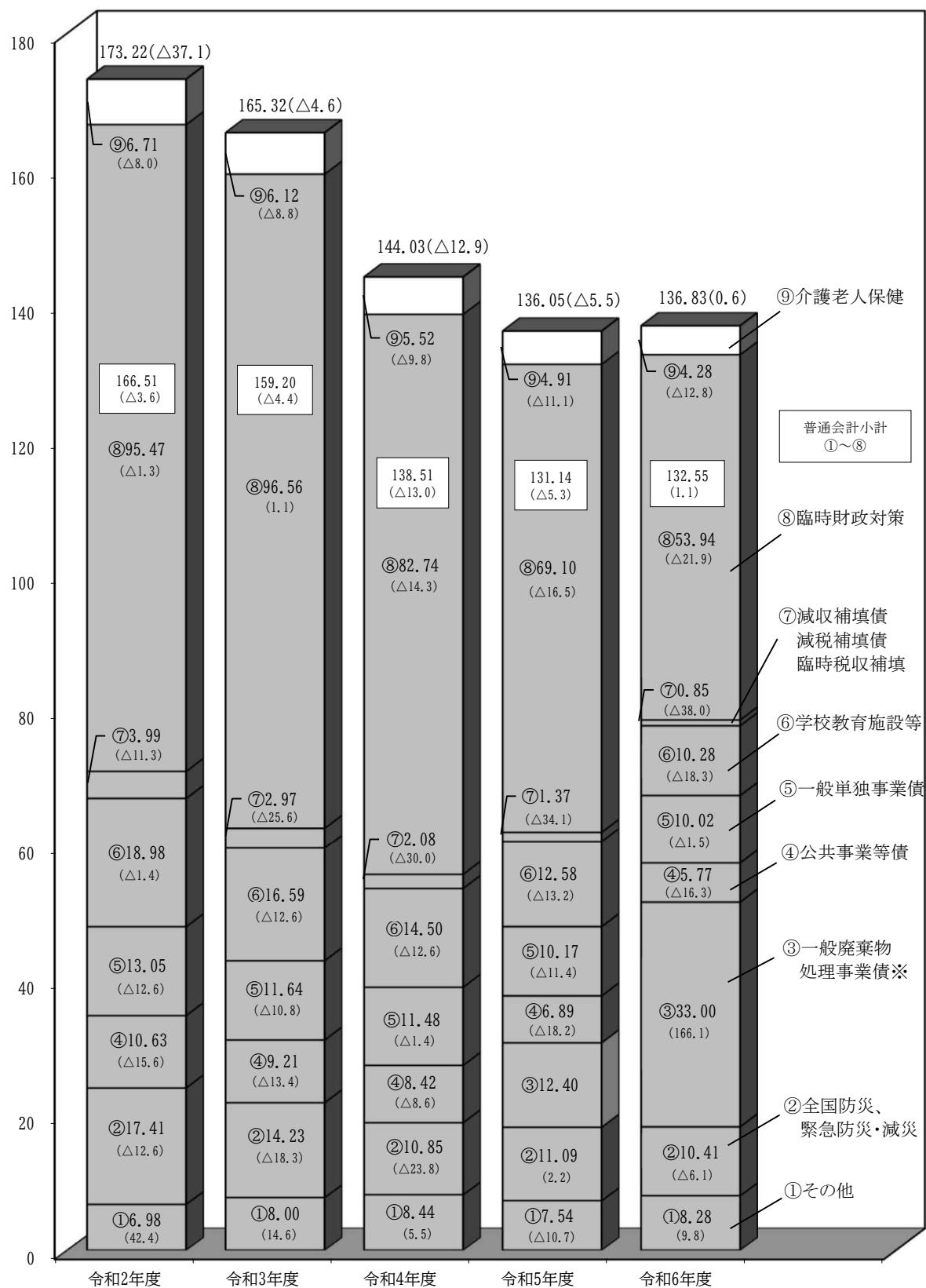
4 地方債現在高の推移

(億円)

単位：億円

()：対前年増減率%

□：地方債(其他会計分)
■：地方債(普通会計分)



※ ③一般廃棄物処理事業債は令和4年度までは少額のため、①その他に含まれています。

V 財 務 書 類 4 表

V 財務書類 4 表

1 財務書類の概要

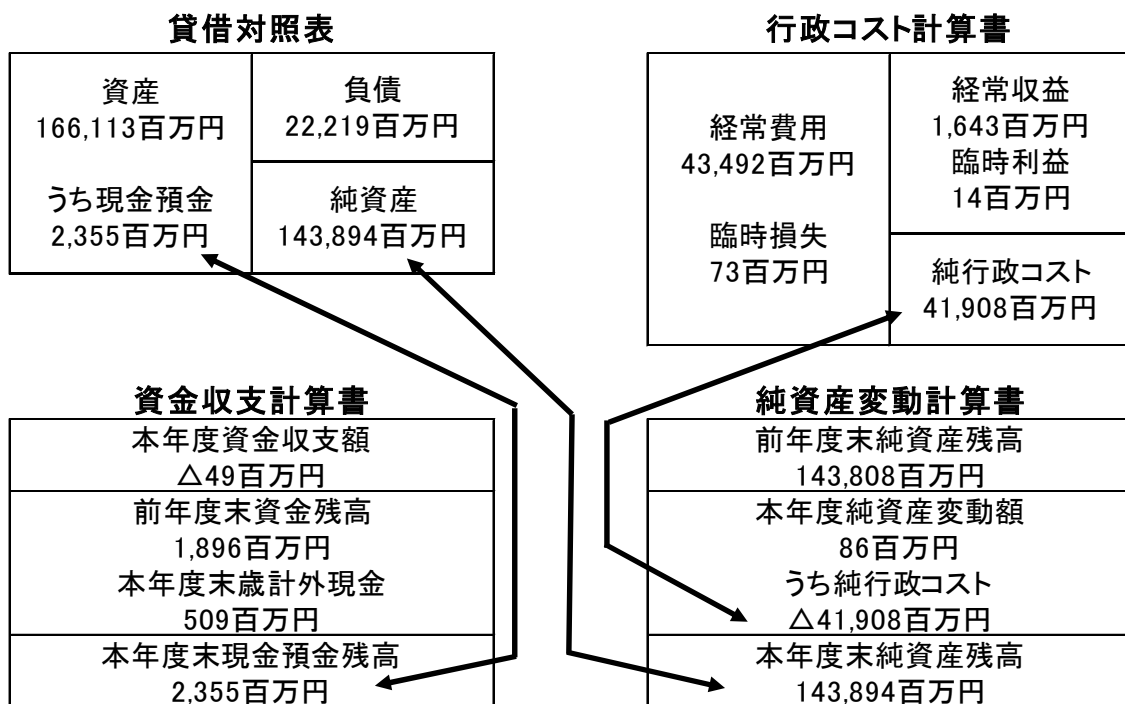
(1) 財務書類の内容

財 務 書 類	内 容
貸借対照表	貸借対照表は、年度末時点で生駒市が保有する資産、負債、純資産を表したもので、生駒市が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかについて、統括的に示したものです。 資産は、サービス提供能力を表し、負債は、将来世代の負担を、純資産は、現在までの世代の負担を表します。
行政コスト計算書	行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものではなく、1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない（単年度で完結する）行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比して示しています。
純資産変動計算書	純資産変動計算書は、純資産（過去の世代や国・県が負担した将来負担しなくてもよい資産）が1年間にどのように増減したかを、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。
資金収支計算書	資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、収支の性質に応じて業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示しています。

平成27年1月、総務省から、「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう全ての地方公共団体に要請があり、生駒市では、平成28年度決算から同基準に基づき作成しています。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、生駒市が所有するすべての資産と負債状況や行政サービスに要したコストを把握することができます。

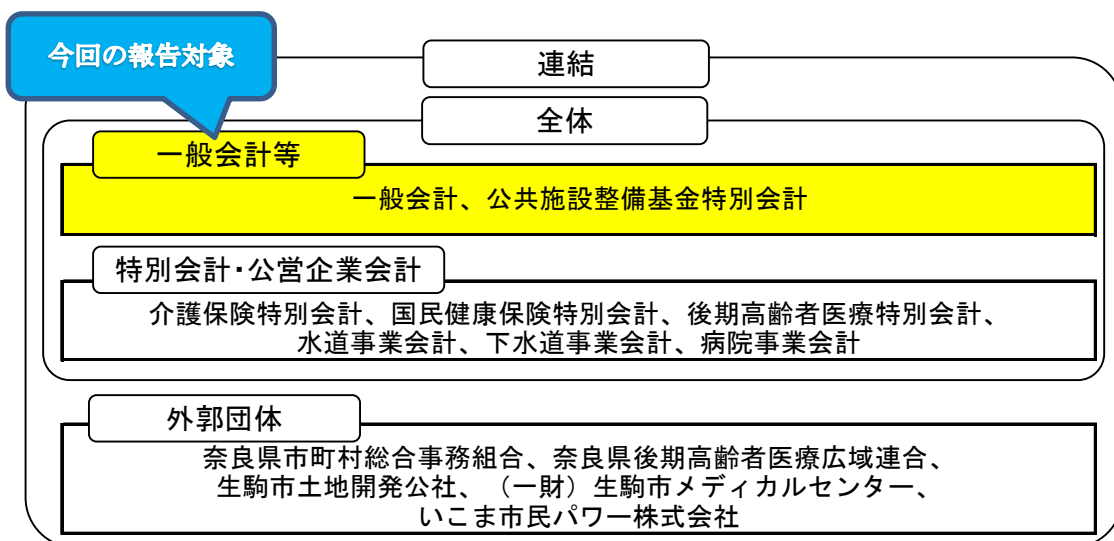
(2) 財務書類4表の相関関係（一般会計等）



(3) 作成基準日

作成基準日は令和6年度末の令和7年3月31日です。なお、一般会計等及び特別会計における出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

財務書類作成の対象となる会計の区分について



2 財務書類の説明

(1) 貸借対照表

令和7年3月31日現在で保有する資産、負債、純資産を表示したものです。

(単位:百万円)

資 産				負 債・純資産			
項 目	R6年度	R5年度	増減	項 目	R6年度	R5年度	増減
資産の部(サービス提供能力)				負債の部(将来世代の負担)			
固定資産	159,209	158,863	346	固定負債	18,684	18,573	111
有形固定資産	139,678	139,692	△ 14	地方債	11,346	11,072	274
事業用資産	76,518	74,229	2,289	長期未払金	1,032	1,150	△ 118
インフラ資産	62,289	64,555	△ 2,266	退職手当引当金	6,306	6,351	△ 45
物品	871	909	△ 38	その他	-	-	-
無形固定資産	114	98	16	流動負債	3,535	3,680	△ 145
投資その他の資産	19,418	19,073	345	1年内償還予定地方債	2,337	2,533	△ 196
流動資産	6,904	7,196	△ 292	未払金	118	117	1
現金預金	2,355	2,408	△ 53	賞与等引当金	571	517	54
未収金	96	77	19	預り金	509	512	△ 3
短期貸付金	-	-	-	その他	-	-	-
基金	4,467	4,716	△ 249	負債合計	22,219	22,252	△ 33
徴収不能引当金	△ 16	△ 4	△ 12	純資産合計(現在までの世代の負担)	143,894	143,808	86
資産合計	166,113	166,060	53	負債・純資産合計	166,113	166,060	53

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資産合計の約8割が有形固定資産で占められています。有形固定資産は事業用やインフラ用の資産で、行政サービスや市民活動の施設など市民生活やまちの形成に欠かせない社会基盤となる資産です。
- 今までに約1,661.1億円の資産を形成しています。資産のうち、純資産の約1,438.9億円については、これまでの世代で支払いが済んでおり、負債の約222.2億円については、これからの世代で負担していくことになります。
- 有形固定資産のうち事業用資産が約22.9億円増加している主な要因は、清掃センター施設整備事業費等の新規取得(建設仮勘定からの振替えを除く)約44.8億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約21.7億円によるものです。
- 有形固定資産のうちインフラ資産は約22.7億円減少しています。主な要因は、橋梁予防保全事業費や道路新設改良事業費等の新規取得(建設仮勘定からの振替えを除く)約5.9億円(増加)、減価償却による資産価額の減少約30.0億円によるものです。
- 投資その他の資産が約3.5億円増加しています。主な要因は、公共施設等総合管理基金を始めとするその他特定目的基金残高が約2.5億円増加、病院事業会計長期貸付金残高が約1.6億円増加したことによるものです。
- 地方債(1年内償還予定地方債を含む)が、前年度と比較し約0.8億円増加していますが、借入収入約27.7億円、償還支出約26.9億円によるものです。

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政コストのうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストを経常的なコストと臨時的なコストに分け、経常的なコストは、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項 目	R6年度	R5年度	増減
経常費用(経常的に発生するコスト) A	43,492	40,596	2,896
人件費(人にかかるコスト) 給与、報酬など	8,842	8,130	712
物件費等(物にかかるコスト) 消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	15,247	14,214	1,033
その他の業務費用 地方債の利息、徴収不能引当金繰入額など	387	626	△ 239
移転費用 市民への補助金や児童手当などの社会保障費など	19,017	17,624	1,393
経常収益(経常的に発生する収益) B	1,643	1,578	65
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	677	711	△ 34
その他 財産の運用収入や雑入など	967	867	100
純経常行政コスト (A-B) C	41,849	39,018	2,831
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの D	73	216	△ 143
臨時利益 資産の売却益など臨時的に発生するもの E	14	12	2
純行政コスト (C+D-E) F	41,908	39,222	2,686

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 行政コストの総額から、便益の対価としての経常収益及び臨時利益を差し引き、臨時損失を合わせた純行政コストは約419.1億円で、前年度より約26.9億円(約6.8%)増加しました。
- 経常費用が約29.0億円増加しました。主な要因としては、国庫補助金等の精算に伴う過年度償還金の減少によりその他の業務費用が約2.4億円減少となったものの、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い移転費用が約13.9億円、教育系ネットワークの更新や自治体情報システムの標準化・共通化対応、各委託料の物価高騰等に伴い物件費等が約10.3億円、給与改定等に伴い人件費が約7.1億円増加したことによるものです。
- 臨時損失が約1.4億円減少しました。主な要因としては、昨年度において病院事業会計出資金に係る投資損失引当金2.0億円を計上したことによるものです。
- これらのコストは、現在の世代が便益を受けることで発生しているもので、返済の必要のない市税や国庫の補助金など現役世代の負担(次ページの「財源」)で賄われることが理想です。

(3) 純資産変動計算書

1年間の純資産の変動を、財源（税収等・国県等補助金）、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項 目	R6年度	R5年度	増減
純行政コスト F	41,908	39,222	2,686
財源 G	41,845	38,808	3,037
税収等	29,057	27,241	1,816
国県等補助金	12,787	11,567	1,220
本年度差額 (G－F) H	△ 63	△ 414	351
資産評価差額 有価証券等の評価差額など I	-	-	-
無償所管換等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など J	150	133	17
その他 上記以外の純資産及びその内部構成の変動など K	-	-	-
本年度純資産変動額 (H+I+J+K) L	86	△ 281	367
前年度末純資産残高 M	143,808	144,089	△ 281
本年度末純資産残高 (L+M) N	143,894	143,808	86

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 一般会計等における純行政コスト約419.1億円は、個人市民税や県税交付金などの税収等約290.6億円や国県等補助金約127.9億円で賄っています。本年度差額で約0.6億円不足しています。これは、税収等が一時的に増加した影響により前年度と比べ改善しています。
- 税収等が、前年度と比較し約18.2億円増加している主な要因は、地方特例交付金が約5.4億円、地方交付税が約4.5億円、市税が約4.0億円、株式等譲渡所得割交付金が約2.0億円増加したことによるものです。
- 国県等補助金が、前年度と比較し約12.2億円増加している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業に伴う収入が約5.9億円減少したものの、非課税世帯等を対象とした給付金給付事業に伴い、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が約8.6億円、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金が約3.1億円、児童手当の制度改正に伴う児童手当負担金が約2.8億円増加したことによるものです。
- 上記のような増減により、本年度末純資産残高は約0.9億円増加し、約1,438.9億円となりました。純資産残高は生駒市の標準財政規模約256.6億円を大きく超える金額であり健全な範囲と言えますが、今後も、一時的な税収増に甘んじることなく国県補助金等の特定財源の探求と確保を図り、将来に負担を残さない財政運営を目指します。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の増減を業務活動収支など、各活動収支に区分し表示したものです。

		(単位: 百万円)		
項 目		R6年度	R5年度	増減
業務活動収支	(②-①+④-③) ⑤	3,992	4,110	△ 118
業務支出				
毎年継続的に支出される人件費、物件費、補修費、扶助費など	①	38,077	35,164	2,913
うち支払利息支出	ア	46	42	4
業務収入				
毎年継続的に収入される市税、国県等補助金、使用料、手数料など	②	42,106	39,287	2,819
臨時支出				
臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など	③	38	13	25
臨時収入				
臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など	④	-	-	-
投資活動収支	(⑦-⑥) ⑧	△ 4,002	△ 3,519	△ 483
投資活動支出				
公共施設整備、基金積立など	⑥	6,465	5,638	827
うち基金積立金支出	イ	1,090	1,397	△ 307
投資活動収入				
土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金・基金取崩など	⑦	2,463	2,119	344
うち基金取崩収入	ウ	1,096	1,011	85
業務・投資活動収支	(⑤+ア)+(⑧+イ-ウ) ⑨	29	1,019	△ 990
財務活動収支	(⑪-⑩) ⑫	△ 39	△ 915	876
財務活動支出				
地方債の償還など	⑩	2,805	2,891	△ 86
財務活動収入				
地方債発行など	⑪	2,766	1,976	790
本年度資金収支額	(⑤+⑧+⑫) ⑬	△ 49	△ 324	275
前年度末資金残高	⑭	1,896	2,220	△ 324
本年度末資金残高	(⑬+⑭) ⑮	1,847	1,896	△ 49
本年度末歳計外現金残高	⑯	509	512	△ 3
本年度末現金預金残高	(⑮+⑯) ⑰	2,355	2,408	△ 53

※ 百万円未満四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

- 資金収支計算書は1年間の資金の流れを表すものです。業務活動収支（支払利息支出を除く）と投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）を合計した、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、統一的な基準による地方公会計マニュアルの改定により業務・投資活動収支に変わりました。
- 一般会計等の業務・投資活動収支は、前年度より約9.9億円減少し、約0.3億円となりました。主な要因は、投資活動支出（基金積立金支出を除く）が約11.3億円増加したことによるものです。
- 投資活動支出が、前年度より約8.3億円増加している主な要因は、基金積立金支出が約3.1億円減少しているものの、清掃センター基幹的設備改良事業により公共施設等整備費支出が約13.4億円増加したことによるものです。
- 投資活動収入が、前年度より約3.4億円増加している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業に伴う循環型社会形成推進交付金により国県等補助金収入が約2.6億円増加したことによるものです。
- 財務活動収入が、前年度より約7.9億円増加している主な要因は、清掃センター基幹的設備改良事業により地方債発行収入が約7.9億円増加したことによるものです。
- 現金預金残高は、前年度末と比較して約0.5億円減少し、約23.6億円となりました。

3 一般会計等財務書類

令和6年度

① 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	159,209,494 ※	固定負債	18,684,410
有形固定資産	139,678,470 ※	地方債	11,346,428
事業用資産	76,517,724 ※	長期未払金	1,031,911
土地	37,298,649	退職手当引当金	6,306,071
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,255,596	その他	-
建物減価償却累計額	△ 56,772,809	流動負債	3,534,785 ※
工作物	4,865,121	1年内償還予定地方債	2,336,981
工作物減価償却累計額	△ 3,285,217	未払金	118,042
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	571,089
航空機	-	預り金	508,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,219,194 ※
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	156,383	固定資産等形成分	163,676,880
インフラ資産	62,289,458 ※	余剰分(不足分)	△ 19,783,056
土地	25,387,761		
建物	17,238,555		
建物減価償却累計額	△ 14,096,924		
工作物	128,244,682		
工作物減価償却累計額	△ 94,772,420		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	287,805		
物品	2,855,864		
物品減価償却累計額	△ 1,984,575		
無形固定資産	113,515		
ソフトウェア	111,024		
その他	2,491		
投資その他の資産	19,417,508		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	△ 200,000		
長期延滞債権	420,909		
長期貸付金	4,103,023		
基金	8,544,389		
減債基金	15,583		
その他	8,528,806		
その他	1,587		
徴収不能引当金	△ 23,262		
流動資産	6,903,525 ※		
現金預金	2,355,399		
未収金	96,370		
短期貸付金	-		
基金	4,467,387		
財政調整基金	2,660,493		
減債基金	1,806,894		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,630		
資産合計	166,113,019 ※	純資産合計	143,893,824
		負債及び純資産合計	166,113,019 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

① 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	158,863,355	固定負債	18,572,528 ※
有形固定資産	139,692,393	地方債	11,071,775
事業用資産	74,228,977	長期未払金	1,149,953
土地	37,298,649	退職手当引当金	6,350,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	87,413,081	その他	-
建物減価償却累計額	△ 54,850,080	流動負債	3,679,768 ※
工作物	4,839,425	1年内償還予定地方債	2,533,387
工作物減価償却累計額	△ 3,177,170	未払金	117,349
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	516,887
航空機	-	預り金	512,144
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,252,296
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,705,072	固定資産等形成分	163,579,218
インフラ資産	64,554,779 ※	余剰分(不足分)	△ 19,771,664
土地	25,230,266		
建物	17,156,608		
建物減価償却累計額	△ 13,660,577		
工作物	127,919,598		
工作物減価償却累計額	△ 92,220,792		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	129,677		
物品	2,799,896		
物品減価償却累計額	△ 1,891,259		
無形固定資産	98,075 ※		
ソフトウェア	95,583		
その他	2,491		
投資その他の資産	19,072,887		
投資及び出資金	6,570,862		
有価証券	1,565,942		
出資金	5,004,782		
その他	138		
投資損失引当金	△ 200,000		
長期延滞債権	474,093		
長期貸付金	3,948,023		
基金	8,302,494		
減債基金	19,479		
その他	8,283,015		
その他	1,510		
徴収不能引当金	△ 24,095		
流動資産	7,196,494 ※		
現金預金	2,407,784		
未収金	77,222		
短期貸付金	-		
基金	4,715,862		
財政調整基金	2,658,054		
減債基金	2,057,808		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,373		
資産合計	166,059,850 ※	純資産合計	143,807,554
		負債及び純資産合計	166,059,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

② 行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	43,492,480
業務費用	24,475,538
人件費	8,841,918 ※
職員給与費	6,634,468
賞与等引当金繰入額	571,089
退職手当引当金繰入額	526,097
その他	1,110,263
物件費等	15,246,761 ※
物件費	9,797,236
維持補修費	120,557
減価償却費	5,328,969
その他	-
その他の業務費用	386,859 ※
支払利息	45,659
徴収不能引当金繰入額	77,298
その他	263,903
移転費用	19,016,942
補助金等	8,696,363
社会保障給付	7,557,280
他会計への繰出金	2,761,115
その他	2,184
経常収益	1,643,286
使用料及び手数料	676,565
その他	966,721
純経常行政コスト	41,849,194
臨時損失	72,885 ※
災害復旧事業費	2,969
資産除売却損	69,917
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,064
資産売却益	14,064
その他	-
純行政コスト	41,908,016 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

② 行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	40,595,626
業務費用	22,971,235
人件費	8,130,425
職員給与費	6,147,151
賞与等引当金繰入額	516,887
退職手当引当金繰入額	412,181
その他	1,054,206
物件費等	14,214,372 ※
物件費	8,732,256
維持補修費	142,211
減価償却費	5,339,904
その他	-
その他の業務費用	626,438
支払利息	41,599
徴収不能引当金繰入額	25,526
その他	559,313
移転費用	17,624,391
補助金等	8,143,070
社会保障給付	6,910,211
他会計への繰出金	2,569,518
その他	1,592
経常収益	1,577,702
使用料及び手数料	710,982
その他	866,720
純経常行政コスト	39,017,924
臨時損失	216,255
災害復旧事業費	8,001
資産除売却損	8,254
投資損失引当金繰入額	200,000
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	11,783
資産売却益	11,783
その他	-
純行政コスト	39,222,396

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

③ 純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	143,807,554	163,579,218	△ 19,771,664
純行政コスト(△)	△ 41,908,016		△ 41,908,016
財源	41,844,538 ※		41,844,538 ※
税金等	29,057,365		29,057,365
国県等補助金	12,787,172		12,787,172
本年度差額	△ 63,478		△ 63,478
固定資産等の変動(内部変動)		△ 52,086	52,086
有形固定資産等の増加		5,218,662	△ 5,218,662
有形固定資産等の減少		△ 5,366,893	5,366,893
貸付金・基金等の増加		1,246,146	△ 1,246,146
貸付金・基金等の減少		△ 1,150,001	1,150,001
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	149,749	149,749	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	86,270 ※	97,663	△ 11,392
本年度末純資産残高	143,893,824	163,676,880 ※	△ 19,783,056 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

③ 純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	144,088,597	164,403,193	△ 20,314,595
純行政コスト(△)	△ 39,222,396		△ 39,222,396
財源	38,808,257		38,808,257
税金等	27,241,168		27,241,168
国県等補助金	11,567,089		11,567,089
本年度差額	△ 414,139		△ 414,139
固定資産等の変動(内部変動)		△ 957,071 ※	957,071 ※
有形固定資産等の増加		3,879,591	△ 3,879,591
有形固定資産等の減少		△ 5,361,975	5,361,975
貸付金・基金等の増加		1,758,706	△ 1,758,706
貸付金・基金等の減少		△ 1,233,394	1,233,394
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	133,319	133,319	
その他	△ 223	△ 223	-
本年度純資産変動額	△ 281,043	△ 823,975	542,932
本年度末純資産残高	143,807,554	163,579,218	△ 19,771,664 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和6年度

④ 資金収支計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,076,732
業務費用支出	19,059,790
人件費支出	8,832,444
物件費等支出	9,917,793
支払利息支出	45,659
その他の支出	263,894
移転費用支出	19,016,942
補助金等支出	8,696,363
社会保障給付支出	7,557,280
他会計への繰出支出	2,761,115
その他の支出	2,184
業務収入	42,106,355
税収等収入	29,029,685
国県等補助金収入	11,438,626
使用料及び手数料収入	677,079
その他の収入	960,965
臨時支出	37,570
災害復旧事業費支出	2,969
その他の支出	34,601
臨時収入	0
業務活動収支	3,992,053
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,464,732
公共施設等整備費支出	5,218,662
基金積立金支出	1,089,735
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	156,335
その他の支出	0
投資活動収入	2,462,869
国県等補助金収入	1,348,546
基金取崩収入	1,096,315
貸付金元金回収収入	1,335
資産売却収入	16,673
その他の収入	0
投資活動収支	△ 4,001,863
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,805,404 ※
地方債償還支出	2,688,054
その他の支出	117,349
財務活動収入	2,766,300
地方債発行収入	2,766,300
その他の収入	0
財務活動収支	△ 39,104
本年度資金収支額	△ 48,913 ※
前年度末資金残高	1,895,640
本年度末資金残高	1,846,727
前年度末歳計外現金残高	512,144
本年度歳計外現金増減額	△ 3,472
本年度末歳計外現金残高	508,672
本年度末現金預金残高	2,355,399

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

令和5年度

④ 資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,164,189
業務費用支出	17,539,798 ※
人件費支出	8,081,476
物件費等支出	8,857,609
支払利息支出	41,599
その他の支出	559,113
移転費用支出	17,624,391
補助金等支出	8,143,070
社会保障給付支出	6,910,211
他会計への繰出支出	2,569,518
その他の支出	1,592
業務収入	39,287,733
税収等収入	27,239,689
国県等補助金収入	10,474,138
使用料及び手数料収入	710,934
その他の収入	862,972
臨時支出	13,311
災害復旧事業費支出	8,001
その他の支出	5,310
臨時収入	0
業務活動収支	4,110,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,638,229 ※
公共施設等整備費支出	3,879,591
基金積立金支出	1,397,284
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	361,353
その他の支出	0
投資活動収入	2,118,965
国県等補助金収入	1,092,951
基金取崩収入	1,010,611
貸付金元金回収収入	1,353
資産売却収入	14,050
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,519,264
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,891,165
地方債償還支出	2,774,378
その他の支出	116,787
財務活動収入	1,976,000
地方債発行収入	1,976,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 915,165
本年度資金収支額	△ 324,196
前年度末資金残高	2,219,835
本年度末資金残高	1,895,640 ※
前年度末歳計外現金残高	507,936
本年度歳計外現金増減額	4,208
本年度末歳計外現金残高	512,144
本年度末現金預金残高	2,407,784

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤ 注記 一般会計等財務書類

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 6年～50年
 - 工作物 7年～60年
 - 物品 2年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに物件費又は修繕維持費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
重要な資金の範囲の変更はありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象
その他重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
中小企業融資保証債務残高 816,191千円（但し、当市の損失補償割合は20%）
- (2) 係争中の訴訟等
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
その他主要な偶発債務はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共施設整備基金特別会計

② 一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 $\Delta 5.98\%$

連結実質赤字比率 $\Delta 18.38\%$

実質公債費比率 1.6%

将来負担比率 $\Delta 132.3\%$

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2,506千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,307,186千円

⑧ 過年度修正等に関する事項

重要な過年度修正等はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

令和7年度以降において、売却予定とされている重要な公共資産はありません。

② 減債基金に係る積立不足額 0千円

③ 基金借入金（繰替運用） 0千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 28,381,208千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 25,655,599千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,639,486千円

将来負担額 25,186,937千円

充当可能基金額 15,816,823千円

特定財源見込額 11,446,995千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 28,381,208千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

特記すべき事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 業務・投資活動収支 29,269千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	49,230,361千円	47,383,635千円
歳入に含まれる繰越金	$\Delta 1,895,640$ 千円	一千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	803千円	803千円
資金収支計算書	47,335,524千円	47,384,438千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（公共施設整備基金特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	3,992,053千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,348,546千円
未収金の増減	19,148千円
長期延滞債権の増減	△53,185千円
その他債権の増減	77千円
減価償却費	△5,328,969千円
賞与等引当金の増減	△54,202千円
退職手当引当金の増減	44,728千円
徴収不能引当金の増減	△10,423千円
資産除却損	△35,315千円
資産売却益	14,064千円
純資産変動計算書の本年度差額	△63,478千円

④ 一時借入金

一時借入金の増減はありません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	一般会計	5,000,000千円
一時借入金の限度額	公共施設整備基金特別会計	0千円
一時借入金に係る利子額		0千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

⑥附属資料

令和6年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,749,150	6,351,983	19,660,500	5,029,854	531,532	1,614,468	4,554,992	43,492,480
業務費用	4,636,382	6,024,484	3,164,814	4,387,809	362,459	1,539,779	4,359,812	24,475,538
人件費	766,963	1,709,116	1,891,650	601,997	199,323	1,296,904	2,375,965	8,841,918
職員給与費	633,741	1,104,320	1,415,199	481,036	145,519	1,089,235	1,765,417	6,634,468
賞与等引当金繰入額	54,552	95,059	121,819	41,407	12,526	93,760	151,966	571,089
退職手当引当金繰入額	50,254	87,570	112,222	38,145	11,539	86,374	139,993	526,097
その他	28,415	422,167	242,409	41,409	29,739	27,535	318,589	1,110,263
物件費等	3,867,767	4,305,248	1,162,146	3,715,472	162,816	241,493	1,791,819	15,246,761
物件費	1,113,867	2,715,083	1,014,371	3,294,296	133,710	96,394	1,429,515	9,797,236
維持補修費	92,935	13,490	1,658	1,579	3,202	50	7,643	120,557
減価償却費	2,660,965	1,576,675	146,117	419,597	25,904	145,050	354,661	5,328,969
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,653	10,120	111,018	70,339	320	1,381	192,028	386,859
支払利息	-	6,672	-	-	-	-	38,987	45,659
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	77,298	77,298
その他	1,653	3,448	111,018	70,339	320	1,381	75,744	263,903
移転費用	1,112,768	327,500	16,495,686	642,046	169,074	74,689	195,180	19,016,942
補助金等	1,106,638	257,284	6,279,497	638,166	168,489	60,821	185,470	8,696,363
社会保障給付	6,130	70,216	7,454,354	3,750	585	12,535	9,710	7,557,280
他会計への繰出金	-	-	2,761,115	-	-	-	-	2,761,115
その他	-	-	721	130	-	1,333	-	2,184
経常収益	124,727	454,984	308,008	422,404	14,431	4,986	313,745	1,643,286
使用料及び手数料	109,805	11,115	33,012	296,481	19	447	225,686	676,565
その他	14,922	443,869	274,996	125,924	14,412	4,540	88,059	966,721
純経常行政コスト	5,624,423	5,896,999	19,352,493	4,607,450	517,102	1,609,481	4,241,247	41,849,194
臨時損失	2,969	47,047	8,795	3,011	1,309	2,770	6,985	72,885
災害復旧事業費	2,969	-	-	-	-	-	-	2,969
資産除売却損	0	47,047	8,795	3,011	1,309	2,770	6,985	69,917
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	9,579	-	-	-	-	4,083	402	14,064
資産売却益	9,579	-	-	-	-	4,083	402	14,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,617,812	5,944,046	19,361,288	4,610,460	518,410	1,608,169	4,247,830	41,908,016

令和5年度

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	5,508,565	5,825,999	17,760,550	5,391,882	573,239	1,485,084	4,050,306	40,595,626
業務費用	4,396,430	5,543,885	2,875,795	4,547,857	337,008	1,419,837	3,850,423	22,971,235
人件費	769,317	1,571,635	1,677,779	540,965	183,403	1,190,216	2,197,110	8,130,425
職員給与費	648,378	1,031,524	1,268,890	431,910	135,460	1,010,748	1,620,240	6,147,151
賞与等引当金繰入額	54,519	86,736	106,695	36,317	11,390	84,989	136,239	516,887
退職手当引当金繰入額	43,475	69,166	85,082	28,961	9,083	67,773	108,641	412,181
その他	22,945	384,208	217,111	43,776	27,470	26,706	331,990	1,054,206
物件費等	3,625,182	3,961,787	1,041,866	3,691,494	153,568	228,381	1,512,094	14,214,372
物件費	861,545	2,376,736	891,514	3,269,015	123,215	93,068	1,117,165	8,732,256
維持補修費	99,717	5,595	1,057	3,204	2,886	174	29,578	142,211
減価償却費	2,663,921	1,579,456	149,295	419,275	27,467	135,139	365,352	5,339,904
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	1,931	10,463	156,150	315,398	37	1,241	141,218	626,438
支払利息	-	7,320	-	-	-	-	34,279	41,599
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	25,526	25,526
その他	1,931	3,143	156,150	315,398	37	1,241	81,413	559,313
移転費用	1,112,135	282,115	14,884,756	844,025	236,232	65,246	199,883	17,624,391
補助金等	1,106,820	221,452	5,493,806	841,088	235,827	52,855	191,223	8,143,070
社会保障給付	5,315	60,662	6,821,429	2,800	405	11,030	8,570	6,910,211
他会計への繰出金	-	-	2,569,518	-	-	-	-	2,569,518
その他	-	-	4	137	-	1,361	91	1,592
経常収益	129,879	386,381	302,131	434,851	21,369	6,368	296,724	1,577,702
使用料及び手数料	115,107	10,400	62,128	305,469	35	439	217,403	710,982
その他	14,771	375,981	240,002	129,382	21,334	5,929	79,321	866,720
純経常行政コスト	5,378,686	5,439,619	17,458,420	4,957,031	551,871	1,478,716	3,753,582	39,017,924
臨時損失	7,604	1,367	5,310	1,304	671	-	200,000	216,255
災害復旧事業費	7,330	-	-	-	671	-	-	8,001
資産除売却損	273	1,367	5,310	1,304	-	-	0	8,254
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	200,000	200,000
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却益	9,563	-	-	-	-	1,810	409	11,783
その他	9,563	-	-	-	-	1,810	409	11,783
純行政コスト	5,376,726	5,440,985	17,463,730	4,958,335	552,542	1,476,906	3,953,173	39,222,396